

平成 29 年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

30監査第82号
平成30年9月5日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	鈴木栄一
同	小澤輝彦
同	三井経光
同	池田清

平成29年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項の規定により審査に付された平成29年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 29 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	35
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	56
3	駐車場事業特別会計	59
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	61
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	63
6	介護保険特別会計	65

7	授産施設特別会計	71
8	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	73
9	後期高齢者医療特別会計	75
10	病院事業債管理特別会計	77
11	公共料金等集合支払特別会計	78

	財産に関する調書	79
--	----------	----

平成 29 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象	81
第 2	審査の期間	81
第 3	審査の方法	81
第 4	審査の結果	81
1	長野市奨学基金	82
2	長野市土地開発基金	83

	審査資料	85
--	------	----

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 29 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 平成 29 年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

国民健康保険特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

駐車場事業特別会計

飯綱高原スキー場事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

介護保険特別会計

授産施設特別会計

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業債管理特別会計

公共料金等集合支払特別会計

上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 29 日から 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況についても、目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は 251,703,261千円（前年度に比較して0.2%減少）で、これに対する決算額は、

歳 入	235,357,008千円	（前年度に比較して	1.3%増加）
歳 出	230,845,471千円	（前年度に比較して	1.3%増加）
差 引	4,511,537千円	（前年度に比較して	2.5%増加）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分		年度					前年度比較		
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	164,977,937	167,635,248	176,423,677	193,416,177	178,696,765	△ 2,657,311	98.4	
	特別会計	86,725,324	84,679,698	82,938,006	76,648,535	74,313,702	2,045,626	102.4	
	計	251,703,261	252,314,946	259,361,683	270,064,712	253,010,467	△ 611,685	99.8	
歳入決算額	一般会計	153,100,575	150,996,377	162,264,920	170,584,272	162,251,389	2,104,197	101.4	
	特別会計	82,256,433	81,258,373	80,427,617	75,050,192	73,445,896	998,060	101.2	
	計	235,357,008	232,254,750	242,692,537	245,634,464	235,697,285	3,102,258	101.3	
歳出決算額	一般会計	150,138,505	147,666,681	156,849,118	165,595,711	155,200,299	2,471,824	101.7	
	特別会計	80,706,966	80,186,125	79,797,773	73,807,219	72,012,549	520,842	100.6	
	計	230,845,471	227,852,806	236,646,890	239,402,930	227,212,848	2,992,665	101.3	
歳入歳出差引残高	一般会計	2,962,070	3,329,696	5,415,803	4,988,562	7,051,090	△ 367,626	89.0	
	特別会計	1,549,467	1,072,248	629,844	1,242,973	1,433,346	477,219	144.5	
	計	4,511,537	4,401,944	6,045,647	6,231,535	8,484,437	109,592	102.5	
予算決算対比	歳入	一般会計	92.8	90.1	92.0	88.2	90.8	2.7 ポイント	-
		特別会計	94.8	96.0	97.0	97.9	98.8	△ 1.2 ポイント	-
		計	93.5	92.0	93.6	91.0	93.2	1.5 ポイント	-
	歳出	一般会計	91.0	88.1	88.9	85.6	86.9	2.9 ポイント	-
		特別会計	93.1	94.7	96.2	96.3	96.9	△ 1.6 ポイント	-
		計	91.7	90.3	91.2	88.6	89.8	1.4 ポイント	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入	224,288,930千円	（前年度に比較して	1.3%増加）
歳 出	219,777,393千円	（前年度に比較して	1.3%増加）

である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	
総 計	歳 入	235,357,008	232,254,750	242,692,537	97.0	95.7	101.3
	歳 出	230,845,471	227,852,806	236,646,890	97.5	96.3	101.3
重複控除額		11,068,078	10,862,737	10,794,201	102.5	100.6	101.9
純 計	歳 入	224,288,930	221,392,014	231,898,336	96.7	95.5	101.3
	歳 出	219,777,393	216,990,069	225,852,690	97.3	96.1	101.3
歳入歳出差引残額		4,511,537	4,401,944	6,045,647	74.6	72.8	102.5

(注) 指数は、平成27年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		79,993,749	52.2	31,212,812	37.9	111,206,560	47.3
依 存 財 源		73,106,826	47.8	51,043,622	62.1	124,150,448	52.7
合 計		153,100,575	100.0	82,256,433	100.0	235,357,008	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区 分	28年度末現在高	29年度借入額	29年度償還額	29年度末現在高
一 般 会 計		152,669,064	15,836,800	14,699,715	153,806,149
特 別 会 計		9,274,125	9,100	768,360	8,514,865
合 計		161,943,189	15,845,900	15,468,075	162,321,014

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で15,845,900千円、償還額は15,468,075千円で、年度末残高は162,321,014千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	73,584,005	63,574,121	9,678,156	330,513	1,215	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	16,531,706	11,981,633	4,539,434	9,879	760	0
	市中銀行	51,192,534	51,185,326	7,208	0	0	0
	その他	10,803,088	10,008,926	638,273	155,708	181	0
	合計	金額	152,111,333	136,750,006	14,863,071	496,100	2,156
	構成比率	100.0	89.9	9.8	0.3	0.0	0.0

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	29年度	28年度	27年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		2,962,070	3,329,696	5,415,803	89.0
	特別会計		1,549,467	1,072,248	629,844	144.5
	合計		4,511,537	4,401,944	6,045,647	102.5
翌年度繰越財源	一般会計		1,190,712	1,351,359	3,235,238	88.1
	特別会計		7,262	0	0	-
	合計		1,197,974	1,351,359	3,235,238	88.6
実質収支額	一般会計		1,771,358	1,978,337	2,180,565	89.5
	特別会計		1,542,205	1,072,248	629,844	143.8
	合計		3,313,563	3,050,585	2,810,409	108.6
単年度収支額	一般会計		△ 206,979	△ 202,228	329,297	102.3
	特別会計		469,957	442,404	△ 609,129	106.2
	合計		262,977	240,176	△ 279,832	109.5

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は4,511,537千円であるが、翌年度への繰越財源1,197,974千円を控除した実質収支額は3,313,563千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,115,679千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,050,585千円を差し引いた単年度収支額は262,977千円の黒字で、前年度に比較して22,801千円の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

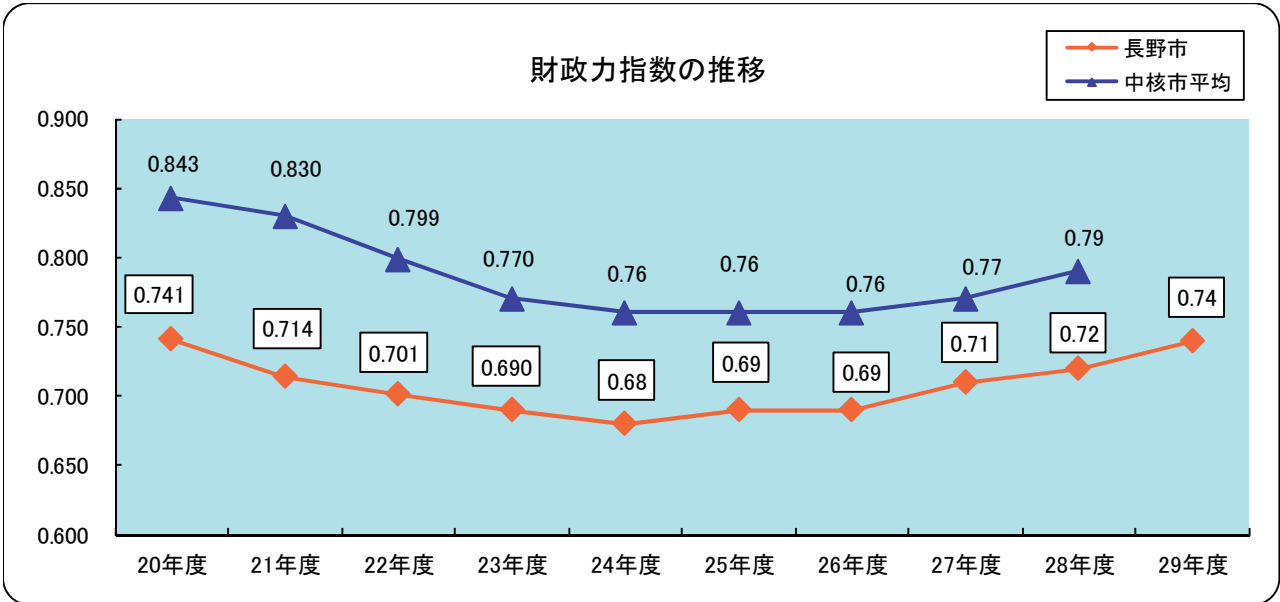
区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					28年度	27年度
基準財政収入額	49,699,952	48,957,863	742,089	101.5	51,154,609	49,540,521
基準財政需要額	66,809,662	66,337,623	472,039	100.7	63,124,954	62,503,730
財政力指数	0.74	0.72	0.02	—	0.79	0.77
経常一般財源等(A)	82,337,992	82,386,686	△ 48,694	99.9	80,653,942	82,207,481
経常経費充当 一般財源等	80,894,662	79,272,008	1,622,654	102.0	78,672,720	78,603,942
経常収支比率	91.3	89.8	1.5	—	92.3	89.9
標準財政規模(B)	87,296,803	86,592,996	703,807	100.8	84,581,006	84,135,682
経常一般財源等比率(A/B)	94.3	95.1	△ 0.8	—	95.4	97.6
実質公債費比率	2.0	2.0	0.0	—	6.8	7.1

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。なお、経常収支比率については、減収補填債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

(注2) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

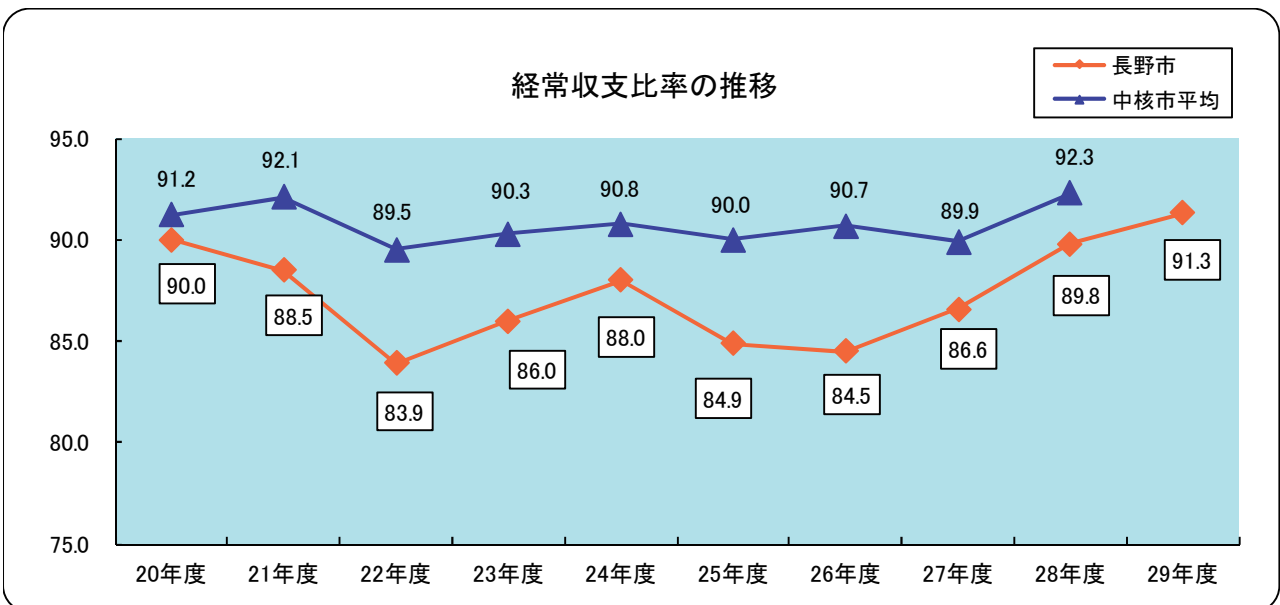
(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。当年度は0.74で、前年度に比較して0.02上昇（改善）している。



(2) 経常収支比率

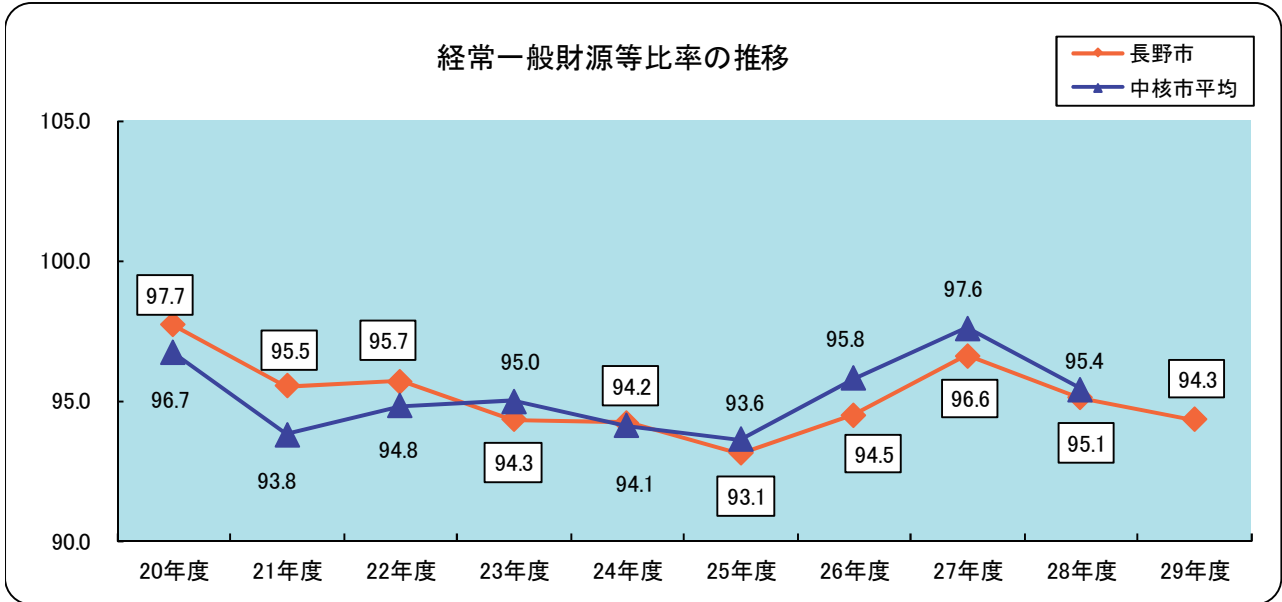
市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は91.3%で、前年度に比較して1.5ポイント上昇（悪化）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 94.3%で、前年度に比較して 0.8 ポイント低下（悪化）している。

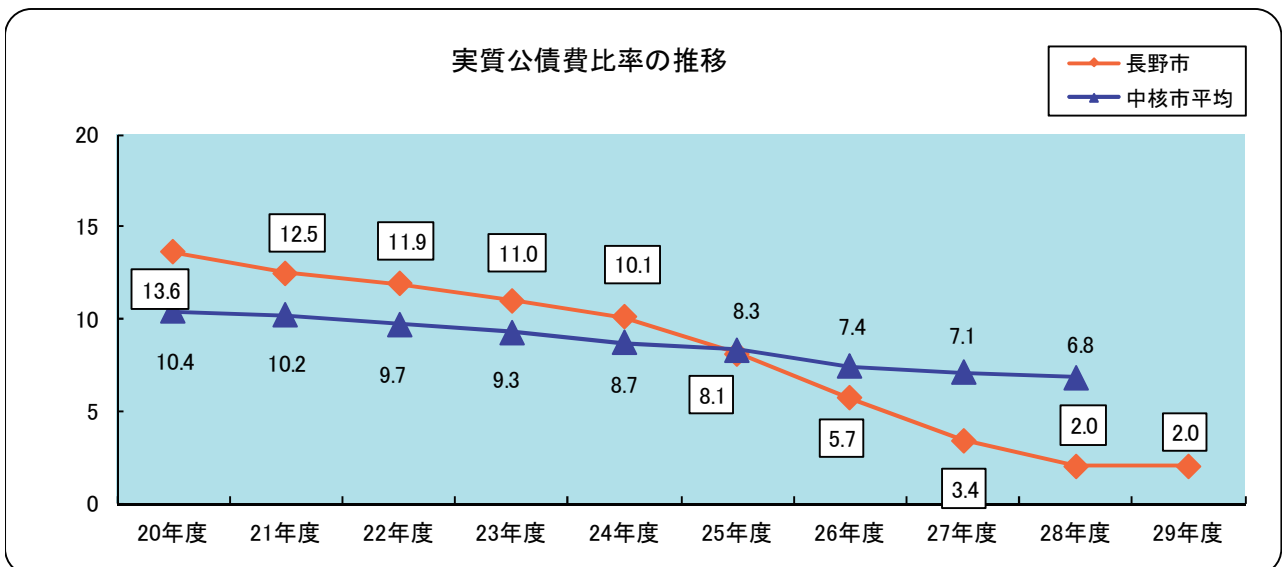


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去 3 か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 2.0%で、前年度と同値である。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

平成 29 年度予算は、「第五次長野市総合計画」の初年度であることも踏まえ、「定住人口の増加に向けた活力あるまちづくり」、「交流人口増加に向けた賑わいあるまちづくり」、「暮らし続ける環境づくりに向けた魅力ある地域づくり」の諸施策に重点配分がなされた。そして、「前例踏襲型予算から脱却し、事務事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドやサンセット化（時限化）の徹底を図り、職員一人ひとりが、地方自治法の本旨に則り「最少の経費で最大の効果を上げる」ため、効率的かつ効果的な財源の配分を行い、「選択と集中」を徹底し、メリハリのある事業予算とする」こととされた。

平成 29 年度の一般会計決算は、廃止する 2 基金の残余を、公共施設等総合管理基金新設のため繰り入れたことによる、繰入金増加などにより歳入総額で前年度比 1.4%増加した。また、第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元本償還が本格化したことによる、公債費の増加などにより歳出総額で前年度比 1.7%増加した。特別会計決算は、介護保険特別会計において地域支援事業費の増加による国・県支出金の増加などにより歳入総額で前年度比 1.1%増、同じく地域支援事業費の増加などにより歳出総額で前年度比 0.5%増加した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して、歳入で 31 億 225 万円余（1.3%）、歳出で 29 億 9,266 万円余（1.3%）それぞれ増加し、3 年ぶりに決算規模が拡大した。

普通会計ベースで見ると、公債費、人件費、扶助費等の経常的経費充当一般財源が 16 億円余増加したことから、経常収支比率は 91.3%となり、前年度の 89.8%から 1.5 ポイント上昇（悪化）している。一般的には 70~80%が適正水準とされている本数値の上昇は、財政構造の更なる硬直化を示すものであり、引き続き注意が必要である。

財政状況では、形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字を維持している。健全化判断比率は、実質公債費比率が前年度 2.1%から当年度 2.0%に低下（改善）した一方、将来負担比率は、ごみ処理施設の建設により同 33.8%から同 46.2%に上昇（悪化）したが、いずれも早期健全化基準を下回った。

しかしながら、平成 30 年 3 月公表の「長野市財政推計」によると、平成 37 年度まで歳出が歳入を上回る歳入不足が見込まれている。また、ここでは、公共施設マネジメント指針に基づく社会資本の老朽化による改修・更新費用は考慮されておらず、今後、長期にわたる対応が求められるものであり、上記諸指標の数値に油断してはならない。

については、人口減少・高齢化社会に対応できる行政サービスの在り方を確立し、将来にわたって必要かつ安定した市民サービスを提供できるよう、以下に留意して一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

(1) 財政の健全運営について

ア 歳入全般

基幹収入である市税は、景気回復に伴う給与所得の増加などにより個人市民税が前年度比で増加し、地価の下落が続いているものの新築・増改築家屋が増えたことなどにより、固定資産税及び都市計画税においても増加している。他方で、法人市民税が税制改正による法人税率の引下げなどにより前年度比減となり、市税全体では前年度比0.1%の減少となった。また、市債借入額は、総合レクリエーションセンター建設に係る整備債などにより、前年度比5.7%増の158億円余に増加している。

今後の人口減少などを考慮すると、市税の増収に期待できないばかりか、地方交付税は、平成31年度までに合併算定替特例措置が終了することになるなど、予断を許さない状況である。

イ 歳出全般

本年度は、オリンピック関連施設建設の財源として借り入れた起債償還が終了した一方、第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元本償還が本格化したことにより、公債費が17億円余の増加（前年度比12.9%増）となった。このことから、一般会計歳出決算額の義務的経費は695億円余となり、決算額に占める割合は46.3%（前年度比1.0%増）になっている。他方、投資的経費は、普通建設事業費が総合レクリエーションセンター建設、臈月かがやきこども園建設などにより増加したものの、第四学校給食センター建設、中央消防署建設及び高機能消防指令情報システム整備の終了などにより減少し、差引では前年度比10.9%減の216億円余となり、決算額に占める割合は14.4%（前年度比2.0%減）となった。

なお、同じく性質別で「その他の経費」に区分される補助費等が、焼却施設建設により増加し前年度比9.1%増の13億円余となった。この建設事業費に係る負担金の増が、前述の将来負担比率を押し上げた主な要因となっている。

今後は、少子・高齢化に伴う社会保障関係費が増大するほか、市債残高の増加に伴い公債費の増加が見込まれ、新規事業を検討する上で重要性、緊急性、有効性などの視点から事業の精査・厳選、時限化が一層求められるとともに、既に決定された都市計画事業や現在進められている事業においても、市民ニーズや費用対効果の観点から再検討も必要である。

ウ 市債について

一般会計、特別会計を合わせた市債の年度末残高は、前年度末比3億円余増（前年度比0.2%増）の1,623億円余であり、プロジェクト事業等に係る建設債などの増加により、平成24年度の1,316億円余から上昇を続けてきた。そして、平成29年度からはこれらの償還が本格化したことにより、元利償還額が増加に転じている。元利償還時に地方交付税措置等の財源措置のある市債を優先して借り入れてはいるが、将来へ過度な負担とならないよう市債の発行は計画的に行われたい。

エ 収納対策等について

平成 29 年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度比 2 億 4,757 万円余減の 29 億 3,414 万円余（公営企業会計を含めると 55 億 4,846 万円余）である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、市税の未収額が 2 億 5,568 万円余減少している一方で、生活保護法に基づく返還金などが前年度に比べて増加している。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも見過ごすことができないものであり、厳正な対応が必要である。従って今後とも、滞納整理マニュアルの整備による債権回収フローの明確化、一部納付や債務承認書の徴取等による時効中断、公課（強制徴収公債権）回収の税関係課との徴収ノウハウの共有化等に積極的に取り組み、債権回収の実効性を更に高めるよう努められたい。

なお、不納欠損処理については、支払能力・財産調査を十分に行った上で、法令に基づいて厳格に対応されたい。

使用料・手数料は、市税とともに安定的な確保が求められる自主財源であるが、改めて“受益者負担の原則”に立ち返り、使用料については「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に沿って、また、手数料については当該サービスの提供コストに対する実費弁償の考え方にに基づき、定期的な見直しを図られたい。

オ その他

市有施設の最適化については、維持管理経費縮減の観点からも、市民全体の利益と利便性を十分考慮した上で、関連施設の統廃合を含めた再配置の取組を着実に進められたい（後述）。

補助金等の支出では、平成 28 年度包括外部監査の意見を踏まえ、早急に“補助金等の適正化ガイドライン”を策定されたい。その中で、交付対象の公平・公正性の確保、効果とりわけ地域活性化への貢献度の明確化、事業費補助へのシフト、時代にあった行政と民間・市民との役割分担などに十分留意し、統一した補助金交付制度となるよう全庁を挙げて改善を図られたい。

指定管理者制度に関しても、事業収支を十分に検証した上での指定管理料の設定、本社経費の明確化、低評価事業者の監督・指導の強化などを、更に徹底されたい（後述）。

(2) 行政改革の推進について

平成 29 年度までの「第六次長野市行政改革大綱」は、行政経営、財政構造及び人材育成・活用の 3 つを改革の柱としてきた。そして、これに継ぐ「第七次長野市行政改革大綱」（平成 30～34 年度）では、行政サービスにおける連携・協働の推進、効果的・効率的な行政運営の推進、持続可能な財政基盤の確立及び人材の育成と組織体制の整備の 4 つを基本方針としている。この基本方針に基づく取組項目について、特に次の点に配意されたい。

ア 公共施設マネジメントの推進について

国も、平成32年度までに「個別施設計画」を策定し、これを反映する形で「公共施設等総合管理計画」を改定するよう求めているが、今後、「施設総量の縮減と適正配置」及び「計画的な保全による長寿命化」を着実に進めていかなければならない。とりわけ教育施設は、最も多くの延床面積を占めるため、機能移転や複合化による集約化を優先的に検討していくべきである。また、今後20年間で20%の延床面積の縮減を目指すこととしているが、市民により分かり易くするため、分野ごとの削減目標を提示していくことも検討されたい。

さて、全32地区で開催する予定の市民ワークショップであるが、啓発の契機として一定の成果を上げている。ただ、そこが夢を語る場となり、議論したことがそのまま実現するかのような誤解を招くことのないよう、ワークショップの位置付けを十分に説明するなど進め方をよく検討されたい。

イ 民間活力の活用について

PPP（公民連携）事業の一つの手法として昨今自治体での取組が広がっているサウンディング型市場調査であるが、本市でも、小中学校へのエアコン整備、飯綱高原観光施設の有効活用等の案件で実施されている。この手法の根底には、時代に求められている民間との共存共栄の意義が自覚されていなければならない。安易な良いとこ取りの事業化とならないよう、地域の企業や金融機関を含めたいわゆるプラットフォームの形成も視野に検討されたい。

指定管理者制度に関しては、必要な助言及び指導を徹底するとともに、連携又は協働に基づく施設運営によって、本来の目的である市民サービスの向上と管理運営コストの縮減に最大限の効果が得られるよう努められたい。

なお、今般ガイドラインを改定し、研修も行っているとのことであるが、依然所管課担当職員の能力にはムラが見られる。指定管理者の事業運営を収支面でも十分に把握し、経営環境に応じた適正な指定管理料の算出ができるよう、研修を通じて企業会計実務の習得を図られたい。

ウ 業務と職員数の最適化について

行政評価は、事務事業評価、施策評価、及び外部評価の3段階で行っているが、明確な指標や目標が設定しにくいという課題がある。業務の効率化・最適化につながるよう、成果（アウトカム）重視の評価を行っているのであるから、最終的には市民の評価がポイントとなる。例えばまちづくりアンケートとの連携など、各事業に対する市民意識を把握する手法も研究されたい。

職員数に関しては、人口減少時代を見据えて計画的に削減されたい。行政も民間と同様、時代に合った規模とすべく努力していることを、市民に周知していかなければならない。

なお、当然のことながら、職員数を減らすには業務量を減らすことが近道であるから、上記の事務事業評価との連動についても研究されたい。

エ 職員の能力向上・組織の活性化について

女性職員の活躍の推進については昨年度も述べたところであるが、特に30～40歳代の女性がスキルアップするシステムの構築とともに、女性職員が事業部門、企画部門へ進出したがらない傾向にあるた

め、幅広く業務への意識や意欲を高めてもらう取組に一層注力されたい。また、近年、働き方改革が叫ばれているが、働き易い職場環境を整えていくためにも、メンタルヘルスの充実や時間外勤務の縮減に更に努めるなど、ワーク・ライフ・バランス推進に配慮されたい。

(3) 内部統制について

地方自治法改正による「内部統制」に係る方針の策定と体制の整備について、所管課においては、今後国から示される方針策定のガイドラインを参考に検討するとしている。しかしながら、中核市である本市も都道府県・政令市に合わせて平成 32 年度の施行を目指し、ガイドラインを待つことなく、まずは「リスクを洗い出し ⇒ マニュアル等対応策をとりまとめ ⇒ 日常の業務を通じたチェックを行い ⇒ リスクを再評価してみる」、といった今からできる取組を全庁的に試行されることを要望する。

平成 28 年度から 29 年度前期にかけて多発した事務処理ミス防止には、新たに設置された事務処理適正化対策委員会による原因分析と再発防止策の検討・取組が、効果を挙げつつある。しかしリスクは、軽微な事務処理ミスにとどまらず、多大な損害を伴う不祥事にまで及び得るものであり、リスク管理を体系的に行える内部統制の構築と庁内体制を早急に整備していかなければならない。

本格的な人口減少時代の到来は、確実に経済規模の縮小や税収の減少をもたらすものである。職員一人ひとりの意識改革と部局間での横断的かつ柔軟な連携のもと、更に厳しさを増す財政状況を踏まえ、限りある資源を効果的・効率的に活用しながら、持続可能な行政運営を推進されたい。さらに、「最少の経費で最大の効果を挙げる」こと、「組織・運営の合理化に不断に努める」ことを常に念頭に、平成29年度スタートした「第五次長野市総合計画」の各施策に取り組みられるよう望むものである。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(※一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部	その他	0	0	0	0	12,160	△ 12,160
	財政部	市税	910,645,799	1,166,328,275	△ 255,682,476	299,665,111	228,497,650	71,167,461
		その他	160,529	0	160,529	0	0	0
	地域・市民生活部	改良住宅使用料	1,049,500	1,264,700	△ 215,200	156,000	143,000	13,000
		その他	0	3,600	△ 3,600	0	0	0
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	288,470,199	240,191,149	48,279,050	0	0	0
		老人保健法に基づく損害賠償金	1,000	7,307,213	△ 7,306,213	0	0	0
		災害援護資金貸付金	6,886,880	7,180,880	△ 294,000	0	0	0
		その他	1,307,785	809,007	498,778	0	1,000	△ 1,000
	こども未来部	保育料等	59,460,030	62,099,400	△ 2,639,370	1,156,140	4,416,270	△ 3,260,130
		児童扶養手当等の過払い返納金	13,775,734	11,654,844	2,120,890	449,540	1,957,500	△ 1,507,960
		その他	9,800	4,800	5,000	0	42,900	△ 42,900
	環境部	し尿処理手数料等	4,650,205	5,257,298	△ 607,093	451,500	588,275	△ 136,775
		廃棄物撤去受託費	1,970,000	2,130,000	△ 160,000	0	0	0
		その他	171,534,800	171,584,800	△ 50,000	0	0	0
	文化スポーツ振興部	その他	0	0	0	0	401,679	△ 401,679
	建設部	市営住宅使用料等	55,367,049	63,613,983	△ 8,246,934	8,393,977	1,222,414	7,171,563
		市営住宅損害賠償金等	16,742,745	18,105,903	△ 1,363,158	1,139,940	338,123	801,817
		その他	627,946	523,652	104,294	53,200	47,600	5,600
	都市整備部	もんぜんぶら座テナント貸付料	197,000	0	197,000	0	4,117,514	△ 4,117,514
もんぜんぶら座テナント光熱水費負担金		8,568	0	8,568	0	2,891,779	△ 2,891,779	
その他		28,485	0	28,485	0	0	0	
教育委員会	その他	255,325	129,770	125,555	0	22,740	△ 22,740	
	小 計	1,533,149,379	1,758,189,274	△ 225,039,895	311,465,408	244,700,604	66,764,804	
特 別 会 計	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	71,030,458	72,816,226	△ 1,785,768	0	0	0
	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	1,144,265,819	1,159,061,939	△ 14,796,120	303,246,973	375,027,484	△ 71,780,511
		介護保険(保険料等)	111,187,701	110,834,450	353,251	35,172,860	31,031,350	4,141,510
		後期高齢者医療(保険料)	25,173,350	26,595,150	△ 1,421,800	3,833,850	3,842,600	△ 8,750
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	49,269,616	54,142,823	△ 4,873,207	0	0	0
	商工観光部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	65,000	73,000	△ 8,000	0	0	0
		小 計	1,400,991,944	1,423,523,588	△ 22,531,644	342,253,683	409,901,434	△ 67,647,751
	計	2,934,141,323	3,181,712,862	△ 247,571,539	653,719,091	654,602,038	△ 882,947	

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入153,100,574,825円(予算額に対する割合92.8%)、歳出150,138,505,264円(同91.0%)で、歳入歳出差引額は2,962,069,561円である。

前年度に比較して、歳入では2,104,197,483円(1.4%)、歳出では2,471,823,891円(1.7%)、それぞれ増加している。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源1,190,712,000円を差し引いた1,771,357,561円の黒字である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は206,979,408円の赤字である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
予 算 現 額	164,977,937,000	167,635,248,000	176,423,677,000	193,416,177,000	178,696,765,000
歳 入 決 算 額	153,100,574,825	150,996,377,342	162,264,920,077	170,584,272,239	162,251,388,995
歳 出 決 算 額	150,138,505,264	147,666,681,373	156,849,117,526	165,595,710,595	155,200,298,640
歳入歳出差引額 (形式収支)	2,962,069,561	3,329,695,969	5,415,802,551	4,988,561,644	7,051,090,355
翌年度繰越財源	1,190,712,000	1,351,359,000	3,235,238,000	3,137,294,000	5,132,917,000
実 質 収 支 額	1,771,357,561	1,978,336,969	2,180,564,551	1,851,267,644	1,918,173,355
単年度収支額	△ 206,979,408	△ 202,227,582	329,296,907	△ 66,905,711	947,982,331

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比	27年度
予 算 現 額 (A)	164,977,937,000	167,635,248,000	△ 2,657,311,000	98.4	176,423,677,000
調 定 額 (B)	154,945,189,612	152,999,267,220	1,945,922,392	101.3	164,304,769,393
収 入 済 額 (C)	153,100,574,825	150,996,377,342	2,104,197,483	101.4	162,264,920,077
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 11,877,362,175	△ 16,638,870,658	4,761,508,483		△ 14,158,756,923
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	92.8	90.1	2.7ポイント		92.0
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.8	98.7	0.1ポイント		98.8
不納欠損額	311,465,408	244,700,604	66,764,804	127.3	235,969,658
収入未済額	1,533,149,379	1,758,189,274	△ 225,039,895	87.2	1,803,879,658

当年度の歳入決算額は 153,100,574,825 円で、予算額に対する収入率は 92.8%（前年度 90.1%）、調定額に対する収入率は 98.8%（同 98.7%）となっている。前年度に比較して 2,104,197,483 円（1.4%）の増加となっている。

不納欠損額は 311,465,408 円で、前年度に比較して 66,764,804 円（27.3%）の増加となっている。

収入未済額は 1,533,149,379 円で、前年度に比較して 225,039,895 円（12.8%）の減少となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	29年度		28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,317,881,366	38.1	58,359,740,158	38.7	△ 41,858,792	99.9
地 方 譲 与 税	1,283,557,001	0.8	1,283,269,004	0.9	287,997	100.0
利 子 割 交 付 金	92,428,000	0.1	54,162,000	0.0	38,266,000	170.7
配 当 割 交 付 金	220,557,000	0.2	166,499,000	0.1	54,058,000	132.5
株式等譲渡所得割交付金	239,151,000	0.2	96,811,000	0.1	142,340,000	247.0
地方消費税交付金	7,363,108,000	4.8	7,058,076,000	4.7	305,032,000	104.3
ゴルフ場利用税交付金	52,764,530	0.0	54,810,910	0.0	△ 2,046,380	96.3
自動車取得税交付金	328,913,000	0.2	229,590,000	0.2	99,323,000	143.3
地方特例交付金	202,812,000	0.1	188,488,000	0.1	14,324,000	107.6
地方交付税	19,507,969,000	12.7	20,074,357,000	13.3	△ 566,388,000	97.2
交通安全対策特別交付金	71,069,000	0.1	73,886,000	0.0	△ 2,817,000	96.2
分担金及び負担金	651,855,617	0.4	641,284,110	0.4	10,571,507	101.6
使用料及び手数料	4,572,793,591	3.0	4,711,715,696	3.1	△ 138,922,105	97.1
国庫支出金	19,975,323,680	13.1	19,653,068,343	13.0	322,255,337	101.6
県 支 出 金	7,932,373,898	5.2	7,783,922,205	5.2	148,451,693	101.9
財 産 収 入	739,305,533	0.5	666,512,061	0.4	72,793,472	110.9
寄 附 金	27,810,292	0.0	151,016,191	0.1	△ 123,205,899	18.4
繰 入 金	4,907,028,150	3.2	2,590,967,525	1.7	2,316,060,625	189.4
繰 越 金	2,340,526,969	1.5	4,325,519,551	2.9	△ 1,984,992,582	54.1
諸 収 入	8,436,547,198	5.5	7,851,782,588	5.2	584,764,610	107.4
市 債	15,836,800,000	10.3	14,980,900,000	9.9	855,900,000	105.7
合 計	153,100,574,825	100.0	150,996,377,342	100.0	2,104,197,483	101.4

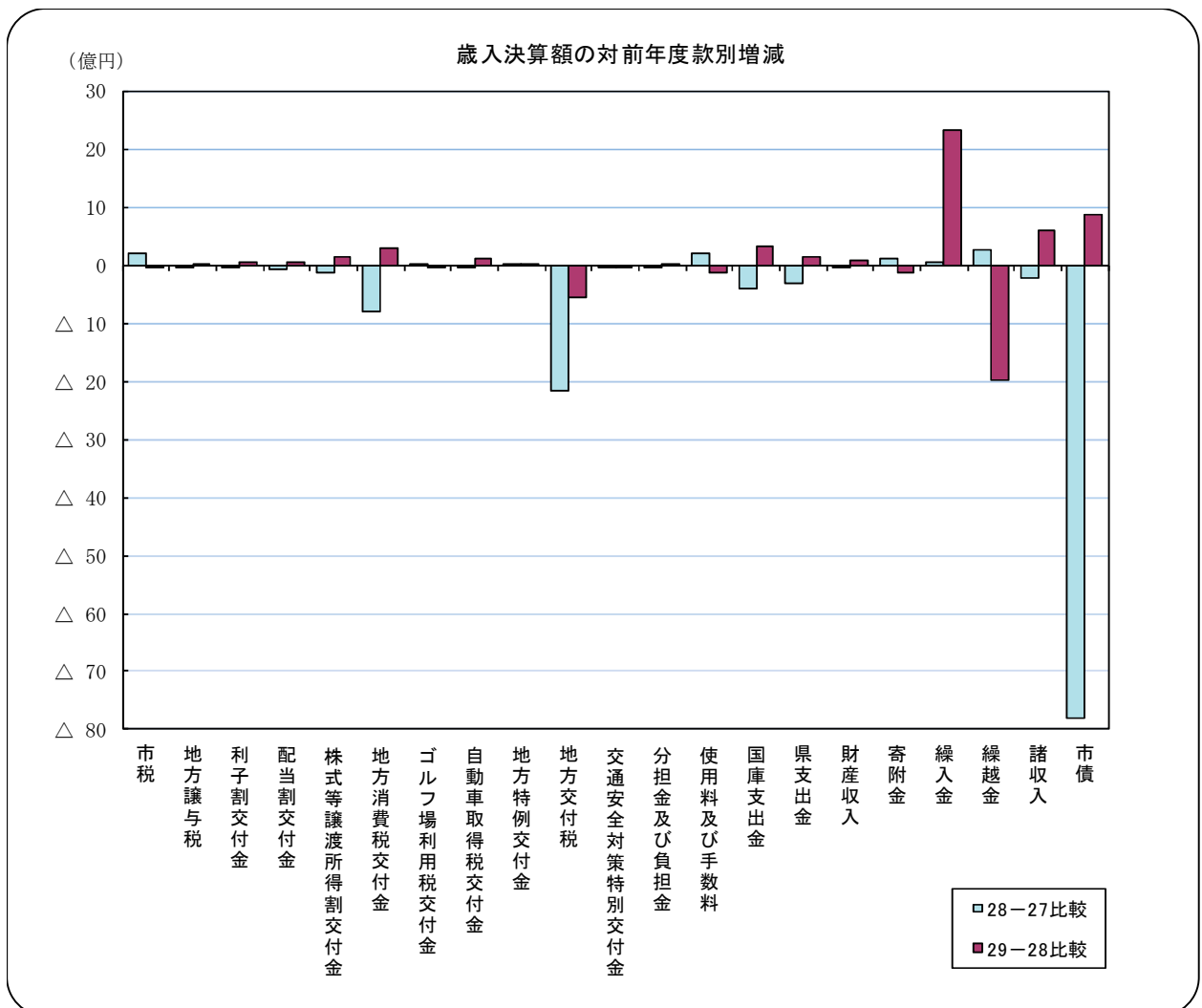
各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

繰入金 は 2,316,060,625 円 (89.4%) の増加となっている。これは主に、市制 90 周年記念文化施設建設基金及び庁舎整備基金の廃止に伴う一般会計への全額繰入れによる増によるものである。

地方債 は 855,900,000 円 (5.7%) の増加となっている。これは主に、総合レクリエーションセンター改修事業費に伴う起債の増によるものである。

一方、繰越金 は 1,984,992,582 円 (45.9%) の減少となっている。これは主に、繰越事業の減に伴う充当一般財源の減によるものである。

地方交付税 は 566,388,000 円 (2.8%) の減少となっている。これは、合併算定替による特例措置の段階的縮減による普通交付税の減によるものである。



款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	29年度		28年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	299,665,111	96.2	228,497,650	93.4	71,167,461	131.1
分担金及び負担金	1,156,140	0.4	4,408,170	1.8	△ 3,252,030	26.2
使用料及び手数料	9,054,677	2.9	2,053,449	0.8	7,001,228	440.9
財産収入	0	0.0	4,117,514	1.7	△ 4,117,514	—
諸収入	1,589,480	0.5	5,623,821	2.3	△ 4,034,341	28.3
合 計	311,465,408	100.0	244,700,604	100.0	66,764,804	127.3

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	29年度		28年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	910,645,799	59.4	1,166,328,275	66.3	△ 255,682,476	78.1
分担金及び負担金	38,037,279	2.5	42,683,161	2.4	△ 4,645,882	89.1
使用料及び手数料	83,647,864	5.5	90,363,767	5.2	△ 6,715,903	92.6
財産収入	357,529	0.0	0	0.0	357,529	0.0
諸収入	500,460,908	32.6	458,814,071	26.1	41,646,837	109.1
合 計	1,533,149,379	100.0	1,758,189,274	100.0	△ 225,039,895	87.2

前年度に比較して、収入未済額は減少したものの依然多額であり、不納欠損額は増加となった。収入の確保と負担の公平を期するため、市税については地方税法等に基づく差押え等の滞納処分を、公課に関しては地方税の滞納処分の例による強制徴収を確実に実施されたい。

なお、各課における公債権の徴収方法について、税関係課との徴収ノウハウの共有化を図られたい。

また、非強制徴収公債権や私債権に該当するものは、マニュアル等に基づく債権管理を徹底し、財産(資力の有無)調査や連帯保証人への請求等を行い、悪質な滞納者には支払督促の申立てや訴えの提起等法的手段をも辞さない姿勢で、更なる早期回収に努められたい。

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

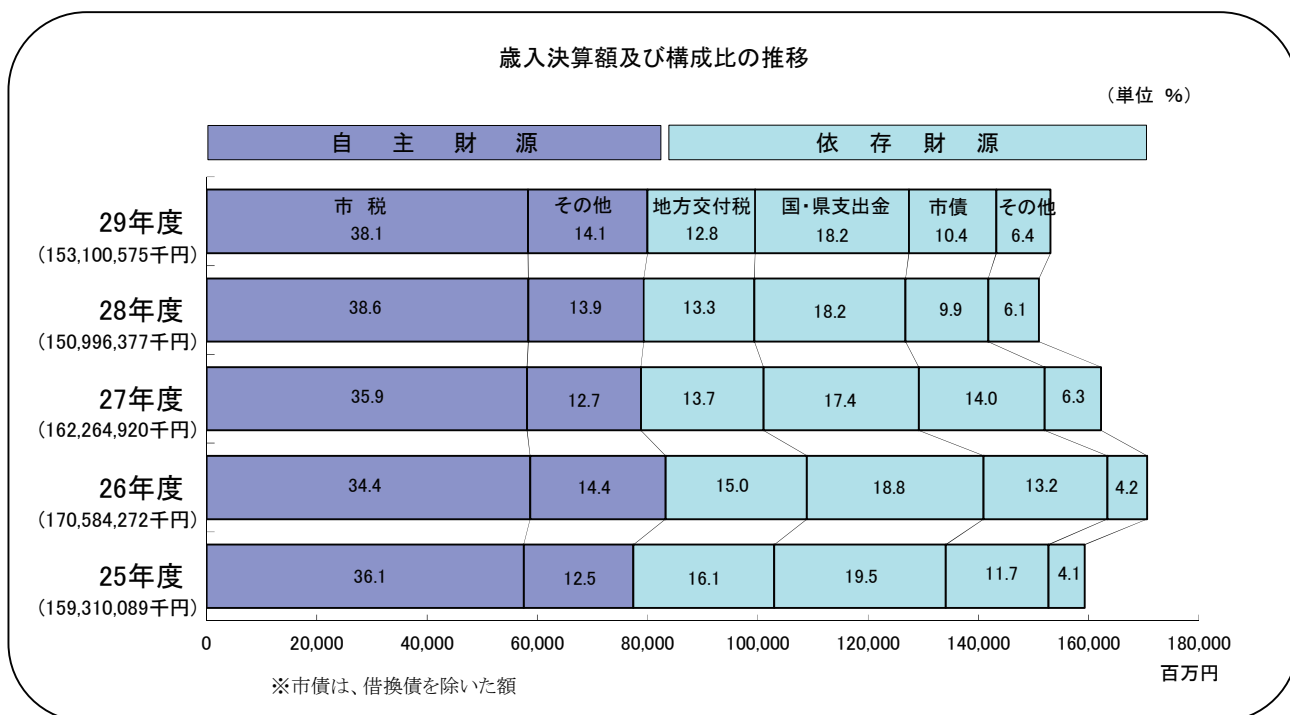
(単位 千円・%)

区分 款別	29年度		28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	79,993,749	52.2	79,298,538	52.5	695,211	100.9
市税	58,317,881	38.1	58,359,740	38.6	△ 41,859	99.9
その他	21,675,867	14.1	20,938,798	13.9	737,070	103.5
依存財源	73,106,826	47.8	71,697,839	47.5	1,408,987	102.0
地方交付税	19,507,969	12.8	20,074,357	13.3	△ 566,388	97.2
国・県支出金	27,907,698	18.2	27,436,991	18.2	470,707	101.7
市債	15,836,800	10.4	14,980,900	9.9	855,900	105.7
その他	9,854,360	6.4	9,205,592	6.1	648,768	107.0
合計	153,100,575	100.0	150,996,377	100.0	2,104,197	101.4

自主財源の決算額は 79,993,749 千円で、主に繰入金、市債及び諸収入が増加したことにより、前年度に比較して 695,211 千円 (0.9%) 増加している。

また、依存財源の決算額は 73,106,826 千円で、主に地方消費税交付金及び株式等譲渡所得割交付金が増加したことにより、前年度に比較して 1,408,987 千円 (2.0%) 増加している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を 0.3 ポイント下回り 52.2% となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比	27年度
	29年度	28年度			
予 算 現 額 (A)	58,262,000,000	58,021,000,000	241,000,000	100.4	56,870,000,000
調 定 額 (B)	59,528,192,276	59,754,566,083	△ 226,373,807	99.6	59,786,368,636
収 入 済 額 (C)	58,317,881,366	58,359,740,158	△ 41,858,792	99.9	58,159,273,589
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	55,881,366	338,740,158	△ 282,858,792		1,289,273,589
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.1	100.6	△ 0.5 ポイント		102.3
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.0	97.7	0.3 ポイント		97.3
不納欠損額	299,665,111	228,497,650	71,167,461	131.1	230,029,968
収入未済額	910,645,799	1,166,328,275	△ 255,682,476	78.1	1,397,065,079

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項・目別	年度		年度		増 減	前年度 対 比	27年度	
	29年度	構成比	28年度	構成比			金 額	構成比
市 民 税	26,401,814,329	45.2	26,725,047,265	45.8	△ 323,232,936	98.8	26,891,787,190	46.2
個 人	20,493,140,850	35.1	20,277,711,087	34.7	215,429,763	101.1	20,049,300,364	34.5
法 人	5,908,673,479	10.1	6,447,336,178	11.1	△ 538,662,699	91.6	6,842,486,826	11.7
固 定 資 産 税	22,727,214,088	38.9	22,469,561,525	38.5	257,652,563	101.1	22,218,545,137	38.2
固定資産税	22,468,557,188	38.5	22,212,859,125	38.1	255,698,063	101.2	22,008,901,037	37.8
国有資産等所在 市町村交付金	258,656,900	0.4	256,702,400	0.4	1,954,500	100.8	209,644,100	0.4
軽 自 動 車 税	1,023,310,126	1.8	978,936,907	1.7	44,373,219	104.5	834,017,591	1.4
市 た ば こ 税	2,308,831,879	4.0	2,442,472,905	4.2	△ 133,641,026	94.5	2,528,067,032	4.4
入 湯 税	29,972,050	0.1	26,343,200	0.0	3,628,850	113.8	27,439,800	0.1
事 業 所 税	2,034,021,600	3.5	1,967,376,300	3.4	66,645,300	103.4	1,941,171,100	3.3
都 市 計 画 税	3,792,717,294	6.5	3,750,002,056	6.4	42,715,238	101.1	3,718,245,739	6.4
合 計	58,317,881,366	100.0	58,359,740,158	100.0	△ 41,858,792	99.9	58,159,273,589	100.0

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	区分	収入率 (対調定額)					構成比率				
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
市 民 税		98.0	97.7	97.2	97.0	96.5	45.2	45.8	46.2	46.0	45.0
個 人		97.5	97.2	96.5	96.2	95.7	35.1	34.7	34.5	33.6	33.8
法 人		99.5	99.4	99.3	99.2	98.9	10.1	11.1	11.7	12.4	11.2
固 定 資 産 税		97.8	97.4	97.0	96.5	96.0	38.9	38.5	38.2	38.4	39.1
固 定 資 産 税		97.7	97.3	97.0	96.5	96.0	38.5	38.1	37.8	38.1	38.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
軽 自 動 車 税		97.4	97.2	96.7	96.3	95.8	1.8	1.7	1.4	1.4	1.4
市 た ば こ 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.0	4.2	4.4	4.4	4.6
入 湯 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
事 業 所 税		98.9	98.7	98.8	98.3	98.4	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3
都 市 計 画 税		97.7	97.4	97.0	96.5	96.0	6.5	6.4	6.4	6.5	6.5
合 計		98.0	97.7	97.3	97.0	96.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は58,317,881,366円で、歳入総額に占める割合は38.1%であり、その割合は前年度と比較して0.6ポイントの減である。また、調定額に対して98.0%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると41,858,792円(0.1%)の減少となっている。これは主に、法人市民税の減によるものである。

収入未済額は910,645,799円で、主なものは、市民税434,663,843円及び固定資産税385,899,396円である。収入未済額を前年度と比較すると255,682,476円(21.9%)の減少となっている。

不納欠損額は299,665,111円で、主なものは、市民税117,772,819円及び固定資産税134,027,087円である。不納欠損額を前年度と比較すると71,167,461円(31.1%)の増加となっている。

前年度と比較して、収納率は上昇し収入未済額は減少したものの依然多額であり、不納欠損額は増加となった。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、地方税法等に基づく財産調査や差押え等の滞納処分を確実に実施し、マニュアル等に基づき更なる早期徴収に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		1,222,000,000	1,248,000,000	△ 26,000,000	97.9
調 定 額 (B)		1,283,557,001	1,283,269,004	287,997	100.0
収 入 済 額 (C)		1,283,557,001	1,283,269,004	287,997	100.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		61,557,001	35,269,004	26,287,997	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		105.0	102.8	2.2 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の407/1000に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	29年度		28年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	371,926,000	29.0	374,836,000	29.2	△ 2,910,000	99.2
自動車重量譲与税	911,631,000	71.0	908,433,000	70.8	3,198,000	100.4
地方道路譲与税	1	0.0	4	0.0	△ 3	25.0
合 計	1,283,557,001	100.0	1,283,269,004	100.0	287,997	100.0

収入済額は1,283,557,001円で、歳入総額に占める割合は0.8%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると287,997円の増加となっている。これは、自動車重量譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		78,000,000	47,000,000	31,000,000	166.0
調 定 額 (B)		92,428,000	54,162,000	38,266,000	170.7
収 入 済 額 (C)		92,428,000	54,162,000	38,266,000	170.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		14,428,000	7,162,000	7,266,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		118.5	115.2	3.3 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 92,428,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 38,266,000 円 (70.7%) の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増減	前年度対比
区分				
予算現額 (A)	163,000,000	323,000,000	△ 160,000,000	50.5
調定額 (B)	220,557,000	166,499,000	54,058,000	132.5
収入済額 (C)	220,557,000	166,499,000	54,058,000	132.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	57,557,000	△ 156,501,000	214,058,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	135.3	51.5	83.8 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 220,557,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 54,058,000 円 (32.5%) の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増減	前年度対比
区分				
予算現額 (A)	134,000,000	168,000,000	△ 34,000,000	79.8
調定額 (B)	239,151,000	96,811,000	142,340,000	247.0
収入済額 (C)	239,151,000	96,811,000	142,340,000	247.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	105,151,000	△ 71,189,000	176,340,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	178.5	57.6	120.9 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 239,151,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 142,340,000 円 (147.0%) の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	7,147,000,000	7,667,000,000	△ 520,000,000	93.2
調 定 額 (B)	7,363,108,000	7,058,076,000	305,032,000	104.3
収 入 済 額 (C)	7,363,108,000	7,058,076,000	305,032,000	104.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	216,108,000	△ 608,924,000	825,032,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	103.0	92.1	10.9 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税相当額（消費税額の17/63）を各都道府県の消費に相当する額に応じて精算した後の金額の1/2に相当する額のうち、1%分は各1/2を人口と従業者数で、0.7%分は人口のみであん分した合計額を市町村に交付されるものである。

収入済額は7,363,108,000円で、歳入総額に占める割合は4.8%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると305,032,000円（4.3%）の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	53,000,000	48,000,000	5,000,000	110.4
調 定 額 (B)	52,764,530	54,810,910	△ 2,046,380	96.3
収 入 済 額 (C)	52,764,530	54,810,910	△ 2,046,380	96.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 235,470	6,810,910	△ 7,046,380	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.6	114.2	△ 14.6 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税（県税）収入額の7/10に相当する額が交付されるものである。

収入済額は52,764,530円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると2,046,380円（3.7%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	247,000,000	249,000,000	△ 2,000,000	99.2
調 定 額 (B)	328,913,000	229,590,000	99,323,000	143.3
収 入 済 額 (C)	328,913,000	229,590,000	99,323,000	143.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	81,913,000	△ 19,410,000	101,323,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	133.2	92.2	41.0 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の95/100のうち7/10に相当する額の、各1/2を市町村道の延長と面積であん分し交付されるものである。

収入済額は328,913,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると99,323,000円（43.3%）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	203,000,000	179,000,000	24,000,000	113.4
調 定 額 (B)	202,812,000	188,488,000	14,324,000	107.6
収 入 済 額 (C)	202,812,000	188,488,000	14,324,000	107.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 188,000	9,488,000	△ 9,676,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.9	105.3	△ 5.4 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人住民税の減収補填措置として交付されるものである。

収入済額は202,812,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると14,324,000円（7.6%）の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	20,050,000,000	19,900,000,000	150,000,000	100.8
調 定 額 (B)	19,507,969,000	20,074,357,000	△ 566,388,000	97.2
収 入 済 額 (C)	19,507,969,000	20,074,357,000	△ 566,388,000	97.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 542,031,000	174,357,000	△ 716,388,000	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	97.3	100.9	△ 3.6 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合の総額を合理的な基準で再配分されるものである。

収入済額は19,507,969,000円で、歳入総額に占める割合は12.7%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると566,388,000円(2.8%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	80,000,000	80,000,000	0	100.0
調 定 額 (B)	71,069,000	73,886,000	△ 2,817,000	96.2
収 入 済 額 (C)	71,069,000	73,886,000	△ 2,817,000	96.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 8,931,000	△ 6,114,000	△ 2,817,000	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	88.8	92.4	△ 3.6 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は71,069,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると2,817,000円(3.8%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	669,020,000	752,459,000	△ 83,439,000	88.9
調 定 額 (B)	691,049,036	688,375,441	2,673,595	100.4
収 入 済 額 (C)	651,855,617	641,284,110	10,571,507	101.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 17,164,383	△ 111,174,890	94,010,507	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	97.4	85.2	12.2 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	94.3	93.2	1.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	1,156,140	4,408,170	△ 3,252,030	26.2
収 入 未 済 額	38,037,279	42,683,161	△ 4,645,882	89.1

収入済額は651,855,617円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して94.3%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは消防費負担金533,815,579円である。収入済額を前年度に比較すると10,571,507円(1.6%)の増加となっている。

収入未済額は38,037,279円で、主なものは児童福祉費負担金37,038,920円である。収入未済額を前年度に比較すると4,645,882円(10.9%)の減少となっている。

不納欠損額は1,156,140円で、全額児童福祉費負担金である。これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものである。不納欠損額を前年度に比較すると3,252,030円(73.8%)の減少となっている。

保育所保育料については、強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等に基づき、債権管理を徹底し、引き続き更なる早期徴収に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,594,747,000	4,694,912,000	△ 100,165,000	97.9
調 定 額 (B)	4,665,496,132	4,804,132,912	△ 138,636,780	97.1
収 入 済 額 (C)	4,572,793,591	4,711,715,696	△ 138,922,105	97.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 21,953,409	16,803,696	△ 38,757,105	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.5	100.4	△ 0.9 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	98.0	98.1	△ 0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	9,054,677	2,053,449	7,001,228	440.9
収 入 未 済 額	83,647,864	90,363,767	△ 6,715,903	92.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	3,048,977,122	66.7	3,214,470,459	68.2	△ 165,493,337	94.9
手 数 料	1,523,816,469	33.3	1,497,245,237	31.8	26,571,232	101.8
合 計	4,572,793,591	100.0	4,711,715,696	100.0	△ 138,922,105	97.1

収入済額は4,572,793,591円で、歳入総額に占める割合は3.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して98.0%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、児童福祉使用料1,841,036,230円及び環境清掃手数料1,255,384,120円である。収入済額を前年度に比較すると138,922,105円(2.9%)の減少となっている。

収入未済額は83,647,864円で、主なものは住宅使用料55,298,183円である。収入未済額を前年度に比較すると6,715,903円(7.4%)の減少となっている。

不納欠損額は9,054,677円で、主なものは住宅使用料8,393,977円である。これは、住宅使用料の滞納分につき消滅時効が成立したもの等である。不納欠損額を前年度に比較すると7,001,228円(340.9%)の増加となっている。

住宅使用料の長期・悪質滞納者に対しては、引き続き、明渡し請求訴訟の提起のほか、早い段階で物的ないし人的担保を強化する制度の可能性を研究する等、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	23,034,579,000	24,670,498,000	△ 1,635,919,000	93.4
調 定 額 (B)	19,975,323,680	19,653,068,343	322,255,337	101.6
収 入 済 額 (C)	19,975,323,680	19,653,068,343	322,255,337	101.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 3,059,255,320	△ 5,017,429,657	1,958,174,337	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	86.7	79.7	7.0ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国 庫 負 担 金	15,083,249,721	75.5	14,516,294,684	73.9	566,955,037	103.9
国 庫 補 助 金	4,677,630,943	23.4	4,933,824,158	25.1	△ 256,193,215	94.8
国 庫 委 託 金	214,443,016	1.1	202,949,501	1.0	11,493,515	105.7
合 計	19,975,323,680	100.0	19,653,068,343	100.0	322,255,337	101.6

収入済額は19,975,323,680円で、歳入総額に占める割合は13.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金14,853,488,613円である。収入済額を前年度に比較すると322,255,337円(1.6%)の増加となっている。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

区分	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	8,566,936,000	9,144,601,000	△ 577,665,000	93.7
調 定 額 (B)	7,932,373,898	7,783,922,205	148,451,693	101.9
収 入 済 額 (C)	7,932,373,898	7,783,922,205	148,451,693	101.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 634,562,102	△ 1,360,678,795	726,116,693	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	92.6	85.1	7.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	29年度		28年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	5,182,031,817	65.3	4,913,632,689	63.1	268,399,128	105.5
県 補 助 金	2,007,096,846	25.3	2,134,375,457	27.4	△ 127,278,611	94.0
県 委 託 金	743,245,235	9.4	735,914,059	9.5	7,331,176	101.0
合 計	7,932,373,898	100.0	7,783,922,205	100.0	148,451,693	101.9

収入済額は7,932,373,898円で、歳入総額に占める割合は5.2%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金5,172,127,604円である。収入済額を前年度に比較すると148,451,693円(1.9%)の増加となっている。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	636,655,000	669,676,000	△ 33,021,000	95.1
調 定 額 (B)	739,663,062	670,629,575	69,033,487	110.3
収 入 済 額 (C)	739,305,533	666,512,061	72,793,472	110.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	102,650,533	△ 3,163,939	105,814,472	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	116.1	99.5	16.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	99.4	0.6 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	4,117,514	△ 4,117,514	—
収 入 未 済 額	357,529	0	357,529	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入	365,658,839	49.5	402,113,437	60.3	△ 36,454,598	90.9
財 産 売 払 収 入	373,646,694	50.5	264,398,624	39.7	109,248,070	141.3
合 計	739,305,533	100.0	666,512,061	100.0	72,793,472	110.9

収入済額は739,305,533円で、歳入総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入 335,443,555 円及び不動産売払収入 281,779,481 円である。収入済額を前年度に比較すると 72,793,472 円 (10.9%) の増加となっている。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	114,430,000	369,340,000	△ 254,910,000	31.0
調 定 額 (B)	27,810,292	151,016,191	△ 123,205,899	18.4
収 入 済 額 (C)	27,810,292	151,016,191	△ 123,205,899	18.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 86,619,708	△ 218,323,809	131,704,101	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A)	24.3	40.9	△ 16.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は27,810,292円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると123,205,899円(81.6%)の減少となっている。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	8,333,698,000	4,826,264,000	3,507,434,000	172.7
調 定 額 (B)	4,907,028,150	2,590,967,525	2,316,060,625	189.4
収 入 済 額 (C)	4,907,028,150	2,590,967,525	2,316,060,625	189.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 3,426,669,850	△ 2,235,296,475	△ 1,191,373,375	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A)	58.9	53.7	5.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
基 金 繰 入 金	4,907,028,150	100.0	2,577,309,525	99.5	2,329,718,625	190.4
特 別 会 計 繰 入 金	0	0.0	13,658,000	0.5	△ 13,658,000	0.0
合 計	4,907,028,150	100.0	2,590,967,525	100.0	2,316,060,625	189.4

収入済額は4,907,028,150円で、歳入総額に占める割合は3.2%であり、その割合は前年度に比較して1.5ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金1,700,000,000円、市制90周年記念文化施設建設基金繰入金1,596,387,470円及び庁舎整備基金繰入金951,322,566円である。収入済額を前年度に比較すると2,316,060,625円(89.4%)の増加となっている。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	2,340,527,000	4,325,519,000	△ 1,984,992,000	54.1
調 定 額 (B)	2,340,526,969	4,325,519,551	△ 1,984,992,582	54.1
収 入 済 額 (C)	2,340,526,969	4,325,519,551	△ 1,984,992,582	54.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 31	551	△ 582	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は2,340,526,969円で、歳入総額に占める割合は1.5%であり、その割合は前年度に比較して1.4ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると1,984,992,582円(45.9%)の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度	29年度	28年度	増 減	前年度対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	8,970,145,000	8,606,979,000	363,166,000	104.2
調 定 額 (B)	8,938,597,586	8,316,220,480	622,377,106	107.5
収 入 済 額 (C)	8,436,547,198	7,851,782,588	584,764,610	107.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 533,597,802	△ 755,196,412	221,598,610	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	94.1	91.2	2.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	94.4	94.4	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	1,589,480	5,623,821	△ 4,034,341	28.3
収 入 未 済 額	500,460,908	458,814,071	41,646,837	109.1

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	55,743,390	0.7	81,070,364	1.0	△ 25,326,974	68.8
預 金 利 子	400,820	0.0	1,519,845	0.0	△ 1,119,025	26.4
貸付金元利収入	6,031,470,928	71.5	6,074,620,427	77.4	△ 43,149,499	99.3
受託事業収入	106,060,291	1.2	61,864,755	0.8	44,195,536	171.4
雑 入	2,242,871,769	26.6	1,632,707,197	20.8	610,164,572	137.4
合 計	8,436,547,198	100.0	7,851,782,588	100.0	584,764,610	107.4

収入済額は8,436,547,198円で、歳入総額に占める割合は5.5%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント上昇している。また、調定額に対して94.4%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入5,956,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると584,764,610円(7.4%)の増加となっている。

収入未済額は500,460,908円で、主なものは雑入492,882,117円である。これは、生活保護法に基づく返還金、行政代執行費用及び市営住宅損害賠償金である。収入未済額を前年度に比較すると41,646,837円(9.1%)の増加となっている。

不納欠損額は1,589,480円で、全額雑入である。これは、市営住宅損害賠償金の滞納分(1,139,940円)及び児童扶養手当過払返還金の滞納分(449,540円)につき消滅時効が成立したものである。不納欠損額を前年度に比較すると4,034,341円(71.7%)の減少となっている。

収納率は低下傾向にあり、収入未済額は年々増加している。負担の公平性の観点からも、生活保護法第78条に基づく返還金等の強制徴収公債権については、財産調査や差押え等が適切に実施されるよう、マニュアル等に基づく債権管理を徹底されたい。

また、生活保護法に基づく返還金等の非強制徴収公債権やその他の私債権については、マニュアル等に基づく債権管理を徹底し、財産(資力の有無)調査や連帯保証人への請求、納付誓約書の徴取、一部納付等による時効の中断などを実施し、悪質な滞納者には支払督促の申立てや訴えの提起等法的手段をも辞さない姿勢で、実効性のある滞納整理がなされるよう、早期回収に努められたい。

なお、行政代執行費用については、収入未済額が171,534,800円と高額であり、納入義務者の資産状況では一括納付が困難なため毎月分割納付しているが、納付額が少額であるため完納の目処はたっていない。分納額の増額交渉を行うなど、今後も引き続き粘り強く対応し、早期徴収に努められたい。

第21款 市債

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	20,078,200,000	21,645,000,000	△ 1,566,800,000	92.8
調 定 額 (B)	15,836,800,000	14,980,900,000	855,900,000	105.7
収 入 済 額 (C)	15,836,800,000	14,980,900,000	855,900,000	105.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 4,241,400,000	△ 6,664,100,000	2,422,700,000	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A)	78.9	69.2	9.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 債	445,600,000	2.8	209,900,000	1.4	235,700,000	212.3
民 生 債	428,700,000	2.7	53,400,000	0.4	375,300,000	802.8
衛 生 環 境 債	610,000,000	3.9	74,300,000	0.5	535,700,000	821.0
農 林 業 債	243,300,000	1.5	279,300,000	1.9	△ 36,000,000	87.1
商 工 観 光 債	33,500,000	0.2	3,100,000	0.0	30,400,000	1,080.6
土 木 債	3,084,900,000	19.5	2,176,200,000	14.5	908,700,000	141.8
消 防 債	48,500,000	0.3	2,241,100,000	15.0	△ 2,192,600,000	2.2
教 育 債	4,383,000,000	27.7	3,661,000,000	24.4	722,000,000	119.7
過疎地域自立促進事業債	58,200,000	0.4	112,100,000	0.7	△ 53,900,000	51.9
水 道 事 業 債	212,000,000	1.3	223,200,000	1.5	△ 11,200,000	95.0
臨時財政対策債	6,235,100,000	39.4	5,930,800,000	39.6	304,300,000	105.1
災 害 復 旧 債	54,000,000	0.3	16,500,000	0.1	37,500,000	327.3
合 計	15,836,800,000	100.0	14,980,900,000	100.0	855,900,000	105.7

収入済額は15,836,800,000円で、歳入総額に占める割合（市債依存率）は10.3%であり、その割合は前年度に比較して0.4ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは臨時財政対策債6,235,100,000円、教育債4,383,000,000円及び土木債3,084,900,000円である。収入済額を前年度に比較すると855,900,000円（5.7%）の増加となっている。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	164,977,937,000	167,635,248,000	△ 2,657,311,000	98.4
支 出 済 額 (B)	150,138,505,264	147,666,681,373	2,471,823,891	101.7
執 行 率 (B)／(A)	91.0	88.1	2.9ポイント	
翌年度繰越額 (C)	5,489,987,000	8,181,251,000	△ 2,691,264,000	67.1
不 用 額 (A)-(B)+(C)	9,349,444,736	11,787,315,627	△ 2,437,870,891	79.3

当年度の歳出決算額は150,138,505,264円で、予算現額に対して91.0%（前年度88.1%）の執行率となっている。前年度に比較して2,471,823,891円（1.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額は5,489,987,000円で、前年度に比較して2,691,264,000円（32.9%）の減少となっている。

不用額は9,349,444,736円で、前年度に比較して2,437,870,891円（20.7%）の減少となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	29年度		28年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	700,854,272	0.5	726,026,091	0.5	△ 25,171,819	96.5
総 務 費	16,507,253,665	11.0	15,262,351,123	10.3	1,244,902,542	108.2
民 生 費	52,481,166,813	35.0	50,945,578,987	34.5	1,535,587,826	103.0
衛 生 環 境 費	13,251,707,248	8.8	11,814,904,057	8.0	1,436,803,191	112.2
労 働 費	202,379,871	0.1	195,557,782	0.1	6,822,089	103.5
農 林 業 費	1,798,015,673	1.2	2,229,143,626	1.5	△ 431,127,953	80.7
商 工 観 光 費	8,707,080,024	5.8	8,862,944,122	6.0	△ 155,864,098	98.2
土 木 費	17,819,068,857	11.9	17,074,042,049	11.6	745,026,808	104.4
消 防 費	5,021,733,382	3.3	6,894,502,200	4.7	△ 1,872,768,818	72.8
教 育 費	16,904,261,633	11.3	19,438,124,560	13.2	△ 2,533,862,927	87.0
災 害 復 旧 費	1,080,299,036	0.7	343,544,634	0.2	736,754,402	314.5
公 債 費	15,664,684,790	10.4	13,879,962,142	9.4	1,784,722,648	112.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	150,138,505,264	100.0	147,666,681,373	100.0	2,471,823,891	101.7

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

総務費は1,244,902,542円(8.2%)の増加となっている。これは主に、公共施設等総合管理基金積立金の増によるものである。

民生費は1,535,587,826円(3.0%)の増加となっている。これは主に、経済対策臨時福祉給付金事業費の増によるものである。

衛生環境費は1,436,803,191円(12.2%)の増加となっている。これは主に、長野広域連合が整備するごみ処置施設建設に対する負担金の増によるものである。

公債費は1,784,722,648円(12.9%)の増加となっている。これは主に、市役所第一庁舎・長野市芸術館などのプロジェクト事業に係る起債の元金償還の増によるものである。

また、災害復旧費は集中豪雨による道路等の被災に伴い214.5%の増加となっている。

一方、消防費は1,872,768,818円(27.2%)の減少となっている。これは主に、中央消防署建設事業費の減によるものである。

教育費は2,533,862,927円(13.0%)の減少となっている。これは主に、第四学校給食センター建設事業費の減によるものである。



(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

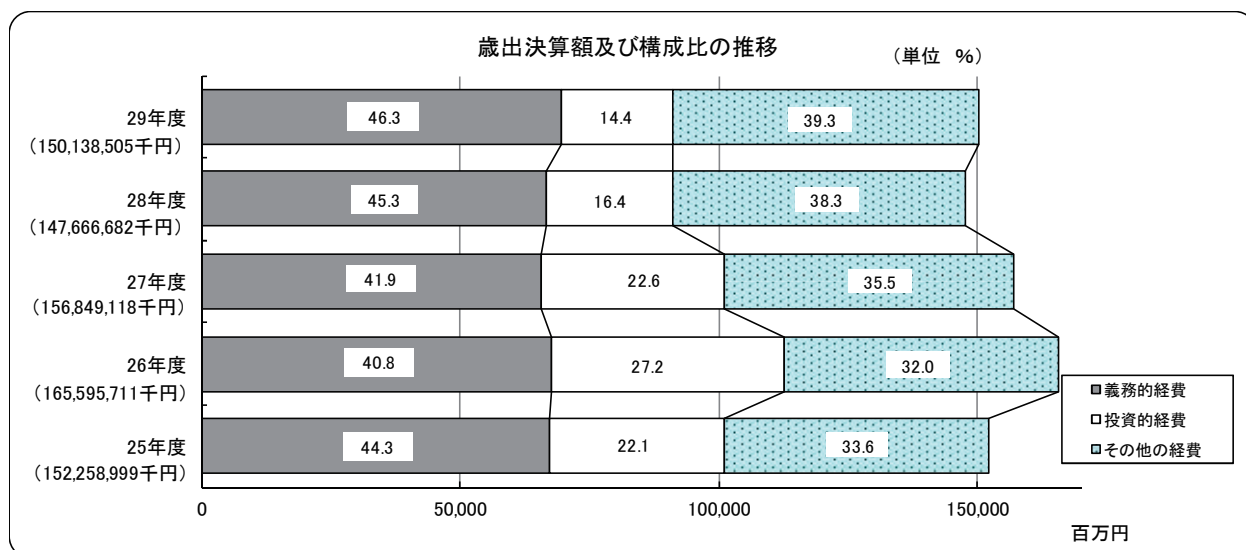
性質別	区分	29年度		28年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比
義務的経費	人件費	23,692,253	15.8	23,020,332	15.6	671,921	102.9
	扶助費	30,154,394	20.1	29,907,327	20.3	247,067	100.8
	公債費	15,664,635	10.4	13,879,890	9.4	1,784,745	112.9
	計	69,511,282	46.3	66,807,549	45.3	2,703,733	104.0
投資的経費	普通建設事業費	20,535,264	13.7	23,913,515	16.2	△ 3,378,251	85.9
	うち補助事業	7,482,489	5.0	7,051,542	4.8	430,947	106.1
	うち単独事業	13,052,775	8.7	16,861,973	11.4	△ 3,809,198	77.4
	災害復旧費	1,080,839	0.7	345,748	0.2	735,091	312.6
	計	21,616,103	14.4	24,259,263	16.4	△ 2,643,160	89.1
その他の経費	物件費	18,507,233	12.3	19,286,859	13.1	△ 779,626	96.0
	補助費等	16,000,981	10.7	14,672,960	9.9	1,328,021	109.1
	貸付金	6,012,603	4.0	6,039,749	4.1	△ 27,146	99.6
	その他	18,490,303	12.3	16,600,302	11.2	1,890,001	111.4
	計	59,011,120	39.3	56,599,870	38.3	2,411,250	104.3
合計		150,138,505	100.0	147,666,682	100.0	2,471,823	101.7

義務的経費は69,511,282千円で、前年度に比較して2,703,733千円(4.0%)増加している。これは主に、公債費の増によるものである。

投資的経費は21,616,103千円で、前年度に比較して2,643,160千円(10.9%)減少している。これは主に、普通建設事業費の減によるものである。

その他の経費は59,011,120千円で、前年度に比較して2,411,250千円(4.3%)増加している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は1.0ポイント上昇し46.3%、投資的経費は2.0ポイント低下し14.4%、その他の経費は1.0ポイント上昇し39.3%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	735,351,000	736,233,000	△ 882,000	99.9
支 出 済 額 (B)	700,854,272	726,026,091	△ 25,171,819	96.5
執 行 率 (B) / (A)	95.3	98.6	△ 3.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 (A) - ((B) + (C))	34,496,728	10,206,909	24,289,819	338.0

支出済額は700,854,272円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して95.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬271,597,032円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると25,171,819円(3.5%)減少している。

不用額は34,496,728円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	17,774,419,000	16,789,337,000	985,082,000	105.9
支 出 済 額 (B)	16,507,253,665	15,262,351,123	1,244,902,542	108.2
執 行 率 (B) / (A)	92.9	90.9	2.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	198,569,000	460,669,000	△ 262,100,000	43.1
不 用 額 (A) - ((B) + (C))	1,068,596,335	1,066,316,877	2,279,458	100.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 管 理 費	13,742,152,397	83.3	12,673,601,162	83.1	1,068,551,235	108.4
徴 税 費	1,587,945,762	9.6	1,681,068,452	11.0	△ 93,122,690	94.5
戸籍住民基本台帳費	764,082,975	4.6	601,036,586	3.9	163,046,389	127.1
選 挙 費	268,813,581	1.6	156,065,013	1.0	112,748,568	172.2
統 計 調 査 費	45,282,570	0.3	53,376,294	0.4	△ 8,093,724	84.8
監 査 委 員 費	98,976,380	0.6	97,203,616	0.6	1,772,764	101.8
合 計	16,507,253,665	100.0	15,262,351,123	100.0	1,244,902,542	108.2

支出済額は16,507,253,665円で、歳出総額に占める割合は11.0%であり、その割合は前年度に比

較して0.7ポイント上昇している。また、予算現額に対して92.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、職員手当等3,645,401,334円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると1,244,902,542円(8.2%)の増となっており、これは主に、総務管理費の増によるものである。

不用額は1,068,596,335円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額198,569,000円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち千曲川新道活性化事業及び第一庁舎建設事業外4件にかかるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		55,226,792,000	55,349,445,000	△ 122,653,000	99.8
支 出 済 額 (B)		52,481,166,813	50,945,578,987	1,535,587,826	103.0
執 行 率 (B)÷(A)		95.0	92.0	3.0ポイント	
翌年度繰越額(C)		434,472,000	2,036,695,000	△ 1,602,223,000	21.3
不用額(A)-(B)+(C)		2,311,153,187	2,367,171,013	△ 56,017,826	97.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費		12,612,803,694	24.0	12,865,994,842	25.3	△ 253,191,148	98.0
児 童 福 祉 費		22,682,504,496	43.2	21,296,612,285	41.8	1,385,892,211	106.5
老 人 福 祉 費		11,158,480,213	21.3	10,964,648,929	21.5	193,831,284	101.8
生 活 保 護 費		6,027,378,410	11.5	5,818,322,931	11.4	209,055,479	103.6
合 計		52,481,166,813	100.0	50,945,578,987	100.0	1,535,587,826	103.0

支出済額は52,481,166,813円で、歳出総額に占める割合は35.0%であり、その割合は前年度に比較して0.5ポイント上昇している。また、予算現額に対して95.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費22,574,977,397円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると1,535,587,826円(3.0%)の増加となっており、これは主に、児童福祉費の増によるものである。

不用額は2,311,153,187円で、主なものは、児童福祉費及び老人福祉費である。

翌年度繰越額434,472,000円は、全額事故繰越費であり、社会福祉費のうち社会福祉施設等施設整備補助金にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		13,842,032,000	12,966,830,000	875,202,000	106.7
支 出 済 額 (B)		13,251,707,248	11,814,904,057	1,436,803,191	112.2
執 行 率 (B)/(A)		95.7	91.1	4.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		60,495,000	293,046,000	△ 232,551,000	20.6
不 用 額 (A)-((B)+(C))		529,829,752	858,879,943	△ 329,050,191	61.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 健 衛 生 費		4,966,817,742	37.5	5,021,622,790	42.5	△ 54,805,048	98.9
環 境 総 務 費		364,717,495	2.7	321,666,774	2.7	43,050,721	113.4
環 境 清 掃 費		7,217,123,011	54.5	5,532,307,493	46.8	1,684,815,518	130.5
水 道 費		703,049,000	5.3	939,307,000	8.0	△ 236,258,000	74.8
合 計		13,251,707,248	100.0	11,814,904,057	100.0	1,436,803,191	112.2

支出済額は13,251,707,248円で、歳出総額に占める割合は8.8%であり、その割合は前年度に比較して0.8ポイント上昇している。また、予算現額に対して95.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金4,058,290,177円、委託料3,617,126,227円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると1,436,803,191円(12.2%)の増加となっており、これは主に、環境清掃費の増によるものである。

不用額は529,829,752円で、主なものは環境清掃費である。

翌年度繰越額60,495,000円は、全額繰越明許費であり、環境総務費のうち奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業にかかるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		209,247,000	198,012,000	11,235,000	105.7
支 出 済 額 (B)		202,379,871	195,557,782	6,822,089	103.5
執 行 率 (B)/(A)		96.7	98.8	△ 2.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不 用 額 (A)-((B)+(C))		6,867,129	2,454,218	4,412,911	279.8

支出済額は202,379,871円で、歳出総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して96.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料96,936,440円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると6,822,089円(3.5%)の増加となっている。

不用額は6,867,129円で、主なものは、労働諸費のうち負担金補助及び交付金に係るものである。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		2,188,253,000	2,602,165,000	△ 413,912,000	84.1
支 出 済 額 (B)		1,798,015,673	2,229,143,626	△ 431,127,953	80.7
執 行 率 (B)÷(A)		82.2	85.7	△ 3.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		57,703,000	33,136,000	24,567,000	174.1
不 用 額 (A)-(B)+(C)		332,534,327	339,885,374	△ 7,351,047	97.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
農 業 費		1,557,635,191	86.6	1,989,610,612	89.3	△ 431,975,421	78.3
林 業 費		240,380,482	13.4	239,533,014	10.7	847,468	100.4
合 計		1,798,015,673	100.0	2,229,143,626	100.0	△ 431,127,953	80.7

支出済額は1,798,015,673円で、歳出総額に占める割合は1.2%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント低下している。また、予算現額に対して82.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金704,942,706円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると431,127,953円(19.3%)の減少となっており、これは農業費の減によるものである。

不用額は332,534,327円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額57,703,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち農業基盤整備事業補助事業外1件及び林業費のうち林道すずり石線開設事業にかかるものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		9,778,863,000	10,466,253,000	△ 687,390,000	93.4
支 出 済 額 (B)		8,707,080,024	8,862,944,122	△ 155,864,098	98.2
執 行 率 (B)÷(A)		89.0	84.7	4.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		2,592,000	37,873,000	△ 35,281,000	6.8
不 用 額 (A)-(B)+(C)		1,069,190,976	1,565,435,878	△ 496,244,902	68.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商 工 費		6,855,558,923	78.7	6,981,370,671	78.8	△ 125,811,748	98.2
観 光 費		1,851,521,101	21.3	1,881,573,451	21.2	△ 30,052,350	98.4
合 計		8,707,080,024	100.0	8,862,944,122	100.0	△ 155,864,098	98.2

支出済額は8,707,080,024円で、歳出総額に占める割合は5.8%であり、その割合は前年度と比較して0.2ポイント低下している。また、予算現額に対して89.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは中小企業振興資金融資等貸付金5,956,000,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると155,864,098円(1.8%)の減少となっている。

不用額は1,069,190,976円で、主なものは商工費のうち商工業振興費である。

翌年度繰越額2,592,000円は、全額繰越明許費であり、観光費のうち逆川遊歩道修繕事業にかかるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		22,998,705,000	23,390,655,000	△ 391,950,000	98.3
支 出 済 額 (B)		17,819,068,857	17,074,042,049	745,026,808	104.4
執 行 率 (B)÷(A)		77.5	73.0	4.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		2,805,679,000	2,874,793,000	△ 69,114,000	97.6
不 用 額 (A)-(B)+(C)		2,373,957,143	3,441,819,951	△ 1,067,862,808	69.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費	399,229,185	2.2	445,492,740	2.6	△ 46,263,555	89.6
道 路 橋 り ょ う 費	5,134,447,654	28.8	5,155,106,898	30.2	△ 20,659,244	99.6
河 川 水 路 費	989,160,785	5.6	810,567,454	4.7	178,593,331	122.0
都 市 計 画 費	7,552,305,533	42.4	7,666,824,938	44.9	△ 114,519,405	98.5
土 地 区 画 整 理 費	1,781,289,288	10.0	1,637,891,741	9.6	143,397,547	108.8
住 宅 費	1,962,636,412	11.0	1,358,158,278	8.0	604,478,134	144.5
合 計	17,819,068,857	100.0	17,074,042,049	100.0	745,026,808	104.4

支出済額は17,819,068,857円で、歳出総額に占める割合は11.9%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して77.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金5,450,630,388円、工事請負費5,049,754,576円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると745,026,808円(4.4%)の増加となっており、これは主に、住宅費の増によるものである。

不用額は2,373,957,143円で、主なものは道路橋りょう費である。

翌年度繰越額2,805,679,000円は、全額繰越明許費であり、土木管理費のうち地籍調査事業費、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外6件、河川水路費のうち河川水路改修事業外1件、都市計画費のうち街路事業外2件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外4件、住宅費のうち返目団地全面改善・建替事業外1件にかかるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	5,147,499,000	7,034,993,000	△ 1,887,494,000	73.2
支 出 済 額 (B)	5,021,733,382	6,894,502,200	△ 1,872,768,818	72.8
執 行 率 (B)/(A)	97.6	98.0	△ 0.4ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 (C)	30,982,000	0	30,982,000	—
不 用 額 (A)-((B)+(C))	94,783,618	140,490,800	△ 45,707,182	67.5

支出済額は5,021,733,382円で、歳出総額に占める割合は3.3%であり、その割合は前年度に比較して1.4ポイント低下している。また、予算現額に対して97.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,788,015,733円及び職員手当等1,175,485,164円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると1,872,768,818円(27.2%)の減少となっている。

不用額は94,783,618円である。

翌年度繰越額 30,982,000 円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち防災市民センター消防庁舎整備事業外 1 件にかかるものである。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		18,782,119,000	23,252,916,000	△ 4,470,797,000	80.8
支 出 済 額 (B)		16,904,261,633	19,438,124,560	△ 2,533,862,927	87.0
執 行 率 (B)÷(A)		90.0	83.6	6.4 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 (C)		765,932,000	2,376,183,000	△ 1,610,251,000	32.2
不 用 額 (A)-(B)+(C)		1,111,925,367	1,438,608,440	△ 326,683,073	77.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
教 育 総 務 費		1,698,763,215	10.0	1,730,883,066	8.9	△ 32,119,851	98.1
小 学 校 費		2,854,532,265	16.9	3,003,034,260	15.4	△ 148,501,995	95.1
中 学 校 費		1,335,973,018	7.9	2,958,220,720	15.2	△ 1,622,247,702	45.2
高 等 学 校 費		521,289,582	3.1	526,802,765	2.7	△ 5,513,183	99.0
社 会 教 育 費		2,858,377,290	16.9	2,771,549,806	14.3	86,827,484	103.1
保 健 体 育 費		7,635,326,263	45.2	8,447,633,943	43.5	△ 812,307,680	90.4
合 計		16,904,261,633	100.0	19,438,124,560	100.0	△ 2,533,862,927	87.0

支出済額は 16,904,261,633 円で、歳出総額に占める割合は 11.3%であり、その割合は前年度に比較して 1.9 ポイント低下している。また、予算現額に対して 90.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費 6,624,791,820 円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると 2,533,862,927 円 (13.0%) の減少となっており、これは主に、中学校費の減によるものである。

不用額は 1,111,925,367 円で、主なものは、保健体育費及び小学校費である。

翌年度繰越額 765,932,000 円は、全額繰越明許費であり、小学校費のうち小学校大規模改造事業外 1 件、中学校費のうち中学校大規模改造事業、保健体育費のうち第一学校給食センター改修事業外 2 件にかかるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	2,419,859,000	512,703,000	1,907,156,000	472.0
支 出 済 額 (B)	1,080,299,036	343,544,634	736,754,402	314.5
執 行 率 (B)/(A)	44.6	67.0	△ 22.4 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,133,563,000	68,856,000	1,064,707,000	1,646.3
不 用 額 (A)-((B)+(C))	205,996,964	100,302,366	105,694,598	205.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	構成比	金 額	構成比		
公共土木施設災害復旧費	769,761,117	71.3	263,288,226	76.6	506,472,891	292.4
農林施設災害復旧費	310,537,919	28.7	80,256,408	23.4	230,281,511	386.9
教育施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,080,299,036	100.0	343,544,634	100.0	736,754,402	314.5

支出済額は1,080,299,036円で、歳出総額に占める割合は0.7%であり、その割合は前年度に比較して0.5ポイント上昇している。また、予算現額に対して44.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料619,660,727円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。支出済額を前年度に比較すると736,754,402円(214.5%)の増加となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の増によるものである。

不用額は205,996,964円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額1,133,563,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外3件、農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業外1件、教育施設災害復旧費のうち現年災害体育施設復旧事業にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	15,774,798,000	14,235,706,000	1,539,092,000	110.8
支 出 済 額 (B)	15,664,684,790	13,879,962,142	1,784,722,648	112.9
執 行 率 (B)/(A)	99.3	97.5	1.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 (A)-(B)+(C)	110,113,210	355,743,858	△ 245,630,648	31.0

支出済額は15,664,684,790円で、歳出総額に占める割合は10.4%であり、その割合は前年度に比較して1.0ポイント上昇している。また、予算現額に対して99.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、償還金利子及び割引料15,664,635,100円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると1,784,722,648円(12.9%)の増加となっている。

不用額は110,113,210円である。

第13款 予備費

当初予算額は100,000,000円で、充当した額はなく、不用額は100,000,000円となった。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 10 会計の決算額は、歳入 82,256,433,195 円、歳出 80,706,966,032 円で、歳入歳出差引残額は 1,549,467,163 円である。

前年度に比較して、歳入では 998,050,347 円 (1.2%)、歳出では 520,841,503 円 (0.6%)、それぞれ増加している。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	収入率		決算額	執行率		
				対予算 現額	対調 定額				
国民健康保険	43,513,518,000	42,669,932,790	41,222,419,998	94.7	96.6	40,228,337,082	92.5	994,082,916	
住宅新築資金等 貸付事業	3,300,000	74,178,567	3,148,109	95.4	4.2	3,085,109	93.5	63,000	
駐車場事業	156,500,000	149,186,546	149,186,546	95.3	100.0	144,835,523	92.5	4,351,023	
飯綱高原 スキー場事業	92,500,000	89,089,698	89,089,698	96.3	100.0	88,890,133	96.1	199,565	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	78,200,000	112,882,748	63,613,132	81.3	56.4	52,673,120	67.4	10,940,012	
介護保険	34,679,166,000	33,178,535,178	33,032,174,617	95.3	99.6	32,504,935,101	93.7	527,239,516	
授産施設	88,000,000	80,884,823	80,884,823	91.9	100.0	80,884,194	91.9	629	
鬼無里大岡 観光施設事業	161,355,000	142,938,039	142,873,039	88.5	100.0	142,813,318	88.5	59,721	
後期高齢者医療	5,058,485,000	4,871,131,865	4,842,124,665	95.7	99.4	4,829,593,884	95.5	12,530,781	
病院事業債管理	976,200,000	976,187,579	976,187,579	100.0	100.0	976,187,579	100.0	0	
公共料金等 集金支払	1,918,100,000	1,654,730,989	1,654,730,989	86.3	100.0	1,654,730,989	86.3	0	
合 計	86,725,324,000	83,999,678,822	82,256,433,195	94.8	97.9	80,706,966,032	93.1	1,549,467,163	
前年度 比較	比較増減	2,045,626,000	907,880,952	998,060,347	△ 1.2	0.1	520,841,503	△ 1.6	477,218,844
	前年度対比	102.4	101.1	101.2	—	—	100.6	—	144.5
28年度決算額	84,679,698,000	83,091,797,870	81,258,372,848	96.0	97.8	80,186,124,529	94.7	1,072,248,319	
27年度決算額	82,938,006,000	82,362,329,251	80,427,617,115	97.0	97.7	79,797,772,795	96.2	629,844,320	
26年度決算額	76,648,535,000	77,070,001,838	75,050,192,120	97.9	97.4	73,807,218,956	96.3	1,242,973,164	
25年度決算額	74,313,702,000	75,487,251,933	73,445,895,536	98.8	97.3	72,012,549,297	96.9	1,433,346,239	

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			29年度	28年度
国民健康保険	41,222,419,998	3,555,608,000	8.6	8.6
住宅新築資金等貸付事業	3,148,109	0	0.0	0.0
駐車場事業	149,186,546	0	0.0	26.2
飯綱高原スキー場事業	89,089,698	88,191,000	99.0	99.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	63,613,132	2,819,000	4.4	2.5
介護保険	33,032,174,617	4,680,558,199	14.2	14.2
授産施設	80,884,823	5,735,000	7.1	0.0
鬼無里大岡観光施設事業	142,873,039	69,150,000	48.4	92.0
後期高齢者医療	4,842,124,665	981,349,784	20.3	20.2
病院事業債管理	976,187,579	0	0.0	0
合計	80,601,702,206	9,383,410,983	11.6	
28年度合計額	79,724,749,468	9,283,404,305		11.6
比較増減	876,952,738	100,006,678	—	—
前年度対比	101.1	101.1	—	—

一般会計からの繰入額は9,383,410,983円で、前年度に比較して100,006,678円(1.1%)増加している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.6%で、前年度と同率である。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	28年度末 未償還残高	29年度 借入額	29年度 元金償還額	29年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	69,301,112	4,300,000	18,131,201	55,469,911	△ 13,831,201
住宅新築資金等 貸付事業	1,337,712	0	471,270	866,442	△ 471,270
駐車場事業	46,860,719	0	18,764,398	28,096,321	△ 18,764,398
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	107,742,962	0	35,125,832	72,617,130	△ 35,125,832
鬼無里大岡 観光施設事業	—	4,800,000	0	4,800,000	4,800,000
病院事業債管理	9,048,882,488	0	695,867,285	8,353,015,203	△ 695,867,285
合計	9,274,124,993	9,100,000	768,359,986	8,514,865,007	△ 759,259,986

平成29年度末における国民健康保険特別会計外5会計の市債未償還残高は8,514,865,007円で、前年度に比較して759,259,986円減少した。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 41,222,419,998 円に対し、歳出決算額は 40,228,337,082 円で、歳入歳出差引残額 994,082,916 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	43,513,518,000	42,254,776,000	1,258,742,000	103.0
調 定 額 (B)	42,669,932,790	42,769,622,081	△ 99,689,291	99.8
収 入 済 額 (C)	41,222,419,998	41,235,532,658	△ 13,112,660	100.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 2,291,098,002	△ 1,019,243,342	△ 1,271,854,660	/
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	94.7	97.6	△ 2.9 ポイント	/
調定額に対する収入率 (C)/(B)	96.6	96.4	0.2 ポイント	/
不 納 欠 損 額	303,246,973	375,027,484	△ 71,780,511	80.9
収 入 未 済 額	1,144,265,819	1,159,061,939	△ 14,796,120	98.7

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	43,513,518,000	42,254,776,000	1,258,742,000	103.0
支 出 済 額 (B)	40,228,337,082	41,123,742,276	△ 895,405,194	97.8
執 行 率 (B)/(A)	92.5	97.3	△ 4.8 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	3,285,180,918	1,131,033,724	2,154,147,194	290.5

1 事業勘定

歳入決算額 40,723,214,231 円に対する歳出決算額は 39,730,131,327 円で、歳入歳出差引残額 993,082,904 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	42,992,018,000	41,742,476,000	1,249,542,000	103.0
調 定 額 (B)	42,170,727,023	42,268,929,643	△ 98,202,620	99.8
収 入 済 額 (C)	40,723,214,231	40,734,840,220	△ 11,625,989	100.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 2,268,803,769	△ 1,007,635,780	△ 1,261,167,989	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	94.7	97.6	△ 2.9 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	96.6	96.4	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	303,246,973	375,027,484	△ 71,780,511	80.9
収 入 未 済 額	1,144,265,819	1,159,061,939	△ 14,796,120	98.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険料	6,939,947,191	17.1	6,423,615,548	15.8	516,331,643	108.0
使用料及び手数料	3,692,870	0.0	3,814,170	0.0	△ 121,300	96.8
国庫支出金	8,392,578,258	20.6	8,733,133,575	21.4	△ 340,555,317	96.1
県 支 出 金	1,620,012,257	4.0	1,846,734,694	4.5	△ 226,722,437	87.7
療養給付費等交付金	446,929,596	1.1	969,390,426	2.4	△ 522,460,830	46.1
前期高齢者交付金	11,126,880,824	27.3	10,178,840,598	25.0	948,040,226	109.3
共同事業交付金	8,567,215,816	21.0	8,877,442,413	21.8	△ 310,226,597	96.5
財 産 収 入	1,241,743	0.0	2,617,054	0.0	△ 1,375,311	47.4
繰 入 金	3,468,165,000	8.5	3,463,389,000	8.5	4,776,000	100.1
繰 越 金	110,789,758	0.3	187,117,386	0.5	△ 76,327,628	59.2
諸 収 入	45,760,918	0.1	48,745,356	0.1	△ 2,984,438	93.9
合 計	40,723,214,231	100.0	40,734,840,220	100.0	△ 11,625,989	100.0

収入済額は 40,723,214,231 円で、調定額に対して 96.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 11,126,880,824 円（構成比率 27.3%）、共同事業交付金 8,567,215,816 円（同 21.0%）及び国庫支出金 8,392,578,258 円（同 20.6%）である。前年度と比較して 11,625,989 円（0.0%）減少しているが、これは主に、療養給付費等交付金の減によるものである。

収入未済額は 1,144,265,819 円で、主なものは国民健康保険料である。

不納欠損額は 303,246,973 円で、主なものは国民健康保険料である。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	8,767,777,878	7,021,371,012	360,125,876	1,386,280,990	80.1
26	8,593,767,930	6,882,061,713	409,953,030	1,301,753,187	80.1
27	8,160,514,737	6,537,783,202	385,458,184	1,237,273,351	80.1
28	7,948,250,833	6,423,615,548	374,606,308	1,150,028,977	80.8
29	8,377,126,747	6,939,947,191	302,655,045	1,134,524,511	82.8

保険料の収納率は82.8%で、前年度より2.0ポイント上昇した。収入未済額は1,134,524,511円で、前年度に比較して15,504,466円(1.3%)減少している。

不納欠損額は302,655,045円で、前年度に比較して71,951,263円(19.2%)減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	42,992,018,000	41,742,476,000	1,249,542,000	103.0
支 出 済 額 (B)	39,730,131,327	40,624,050,462	△ 893,919,135	97.8
執 行 率 (B)/(A)	92.4	97.3	△ 4.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	3,261,886,673	1,118,425,538	2,143,461,135	291.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	417,749,488	1.1	392,076,586	1.0	25,672,902	106.5
保 険 給 付 費	24,207,300,667	60.9	24,827,396,414	61.1	△ 620,095,747	97.5
後期高齢者支援金等	4,404,674,951	11.1	4,565,515,653	11.3	△ 160,840,702	96.5
前期高齢者納付金等	16,046,910	0.0	3,352,750	0.0	12,694,160	478.6
老人保健拠出金	93,474	0.0	146,888	0.0	△ 53,414	63.6
介 護 納 付 金	1,628,780,356	4.1	1,669,349,908	4.1	△ 40,569,552	97.6
共 同 事 業 拠 出 金	8,211,852,162	20.7	8,544,755,140	21.0	△ 332,902,978	96.1
保 健 事 業 費	553,802,092	1.4	536,652,180	1.3	17,149,912	103.2
積 立 金	1,241,743	0.0	2,617,054	0.0	△ 1,375,311	47.4
諸 支 出 金	288,589,484	0.7	82,187,889	0.2	206,401,595	351.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	39,730,131,327	100.0	40,624,050,462	100.0	△ 893,919,135	97.8

支出済額は 39,730,131,327 円で、予算現額に対して 92.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費 24,207,300,667 円（構成比率 60.9%）である。前年度に比較して 893,919,135 円（2.2%）減少しているが、これは主に、保険給付費の減によるものである。

不用額は 3,261,886,673 円で、主なものは共同事業拠出金及び保険給付費である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

（単位 世帯・人・%）

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
29年度末（30.3.31現在）		48,310	76,440	20.2
28年度末（29.3.31現在）		50,083	80,275	21.1

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度	区分	29年度	28年度	27年度
	年度末基金積立金残高	1,221,175,323	1,219,933,580	1,217,316,526

制度改正により、平成 30 年度から財政運営の責任主体が県へ移管されたが、賦課、徴収業務等は引き続き市で担う。市は、毎年度、県から示される標準保険料率を参考に、県へ拠出する納付金を確保するために必要な保険料率の見直しを行うこととなった。

これらを踏まえ、平成 30 年 1 月に「長野市国民健康保険事業第一期財政健全化計画（平成 30 年度～平成 34 年度）」が策定された。増え続ける医療費などによる赤字運営が続く中、計画的な保険料率の改定や収納対策等により、全体で約 5 億円の赤字解消に向けて取り組む計画である。

この制度改正や平成 31、33 年度に予定している保険料率改定について、加入者理解の促進を図るため、早めの周知を行うとともに、収支の均衡がとれた健全な特別会計となるよう、計画的な事業運営に努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額 499,205,767 円に対する歳出決算額は 498,205,755 円で、歳入歳出差引残額 1,000,012 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	521,500,000	512,300,000	9,200,000	101.8
調 定 額 (B)	499,205,767	500,692,438	△ 1,486,671	99.7
収 入 済 額 (C)	499,205,767	500,692,438	△ 1,486,671	99.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 22,294,233	△ 11,607,562	△ 10,686,671	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	95.7	97.7	△ 2.0 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	構成比	28年度	構成比		
診 療 収 入	365,607,285	73.2	358,408,773	71.6	7,198,512	102.0
使用料及び手数料	2,722,170	0.5	2,957,079	0.6	△ 234,909	92.1
県 支 出 金	4,287,000	0.9	4,772,000	1.0	△ 485,000	89.8
財 産 収 入	1,807,535	0.4	2,204,286	0.4	△ 396,751	82.0
繰 入 金	117,379,000	23.5	121,161,000	24.2	△ 3,782,000	96.9
繰 越 金	1,000,624	0.2	1,000,297	0.2	327	100.0
諸 収 入	2,102,153	0.4	1,589,003	0.3	513,150	132.3
市 債	4,300,000	0.9	8,600,000	1.7	△ 4,300,000	50.0
合 計	499,205,767	100.0	500,692,438	100.0	△ 1,486,671	99.7

収入済額は499,205,767円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、診療収入365,607,285円(構成比率73.2%)である。前年度に比較して1,486,671円(0.3%)減少しているが、これは主に、市債及び繰入金の減によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	521,500,000	512,300,000	9,200,000	101.8
支 出 済 額 (B)	498,205,755	499,691,814	△ 1,486,059	99.7
執 行 率 (B)/(A)	95.5	97.5	△ 2.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	23,294,245	12,608,186	10,686,059	184.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		263,750,314	52.9	267,538,548	53.6	△ 3,788,234	98.6
医 業 費		215,738,557	43.3	211,571,462	42.3	4,167,095	102.0
公 債 費		18,716,884	3.8	20,581,804	4.1	△ 1,864,920	90.9
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		498,205,755	100.0	499,691,814	100.0	△ 1,486,059	99.7

支出済額は498,205,755円で、予算現額に対して95.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費263,750,314円(構成比率52.9%)及び医業費215,738,553円(同43.3%)である。前年度に比較して1,486,059円(0.3%)減少しているが、これは主に、総務費の減によるものである。

不用額は23,294,245円で、主なものは、総務費のうち報酬及び賃金である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

区分	診療回数(回)		延人数(人)		単年度収支(円)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
信更診療所 内科	136	141	355	417	△ 3,655,405	△ 4,516,781
歯科	95	98	300	353	△ 353,868	△ 583,422
信里診療所 内科	100	96	176	165	△ 3,056,679	△ 3,549,236
歯科	42	46	257	280	△ 2,057,993	△ 2,384,483
戸隠診療所 内科	249	248	8,628	8,531	△ 25,514,392	△ 20,531,191
歯科	71	128	445	579	495,990	△ 2,120,594
鬼無里診療所	255	257	5,753	6,011	△ 8,999,120	△ 13,066,611
鬼無里歯科診療所	125	142	512	536	△ 1,776,897	△ 2,068,914
大岡診療所	234	236	4,315	4,422	△ 7,475,457	△ 3,329,130
大岡歯科診療所	149	176	686	851	△ 5,319,264	△ 5,386,188
中条診療所	267	280	6,928	7,341	△ 647,406	△ 2,919,648
合 計	1,723	1,848	28,355	29,486	△ 58,360,491	△ 60,456,198

単年度収支では、ほとんどの診療所で赤字となっている。地域の人口減少・高齢化の現状を踏まえ、診療動向や総合病院との連携を見据えて、赤字縮減に向けた効率的運営を推進するため、診療時間や医療スタッフの配置等について研究するとともに、施設の適正配置や規模、施設運営の見直しを検討されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額3,148,109円に対する歳出決算額は3,085,109円で、歳入歳出差引残額63,000円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,300,000	4,800,000	△ 1,500,000	68.8
調 定 額 (B)	74,178,567	76,482,126	△ 2,303,559	97.0
収 入 済 額 (C)	3,148,109	3,665,900	△ 517,791	85.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 151,891	△ 1,134,100	982,209	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	95.4	76.4	19.0 ポイント	/
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	4.2	4.8	△ 0.6 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	71,030,458	72,816,226	△ 1,785,768	97.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	49,163	1.6	62,070	1.7	△ 12,907	79.2
繰 越 金	96,000	3.0	172,000	4.7	△ 76,000	55.8
諸 収 入	3,002,946	95.4	3,431,830	93.6	△ 428,884	87.5
合 計	3,148,109	100.0	3,665,900	100.0	△ 517,791	85.9

収入済額は3,148,109円で、調定額に対して4.2%の収入率である。

収入済額の主なものは、諸収入3,002,946円(構成比率95.4%)である。前年度に比較して517,791円(14.1%)減少しているが、これは主に、諸収入のうち住宅新築資金等貸付金元利収入の減によるものである。

収入未済額は71,030,458円で、全額諸収入である。前年度に比較して1,785,768円(2.5%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		3,300,000	4,800,000	△ 1,500,000	68.8
支 出 済 額 (B)		3,085,109	3,569,900	△ 484,791	86.4
執 行 率 (B) / (A)		93.5	74.4	19.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))		214,891	1,230,100	△ 1,015,209	17.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費		518,538	16.8	2,133,932	59.8	△ 1,615,394	24.3
諸 支 出 金		2,566,571	83.2	1,435,968	40.2	1,130,603	178.7
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,085,109	100.0	3,569,900	100.0	△ 484,791	86.4

支出済額は3,085,109円で、予算現額に対して93.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、諸支出金2,566,571円(構成比率83.2%)である。前年度に比較して484,791円(13.6%)減少しているが、これは、公債費の減によるものである。

不用額は214,891円で、主なものは、諸支出金及び予備費である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額(元金)は29件、62,836,106円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (29年度中)	29年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	72,816,226	74,033,404	3,002,946	71,030,458	4.1

収入未済額は前年度より減少しているものの、償還率は前年度より 0.4 ポイント低下の 4.1%となった。負担の公平性の観点からも、事務処理要領に基づき、徹底した債権管理を図り、財産（資力の有無）調査や連帯保証人への請求、納付誓約書の徴取、一部納付等による時効の中断などを実施し、悪質な滞納者には支払督促の申立てや訴えの提起等法的手段をも辞さない姿勢で、実効性のある滞納整理がなされるよう、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 149,186,546 円に対する歳出決算額は 144,835,523 円で、歳入歳出差引残額 4,351,023 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	156,500,000	213,100,000	△ 56,600,000	73.4
調 定 額 (B)	149,186,546	208,653,950	△ 59,467,404	71.5
収 入 済 額 (C)	149,186,546	208,653,950	△ 59,467,404	71.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 7,313,454	△ 4,446,050	△ 2,867,404	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	95.3	97.9	△ 2.6 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	29年度		28年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	149,128,566	100.0	152,374,082	73.0	△ 3,245,516	97.9
繰 入 金	0	0.0	54,645,000	26.2	△ 54,645,000	0.0
繰 越 金	16,598	0.0	16,626	0.0	△ 28	99.8
諸 収 入	41,382	0.0	1,618,242	0.8	△ 1,576,860	2.6
合 計	149,186,546	100.0	208,653,950	100.0	△ 59,467,404	71.5

収入済額は 149,186,546 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 149,128,566 円（構成比率 100.0%）である。前年度に比較して 59,467,404 円（28.5%）減少しているが、これは主に、繰入金の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金額	執行率	金額	執行率		
予 算 現 額 (A)	156,500,000		213,100,000		△ 56,600,000	73.4
支 出 済 額 (B)	144,835,523	92.5	208,637,352	97.9	△ 63,801,829	69.4
執 行 率 (B)÷(A)		92.5		97.9	△ 5.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0		0		0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	11,664,477		4,462,648		7,201,829	261.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
駐 車 場 事 業 費	125,026,229	86.3	121,749,310	58.4	3,276,919	102.7
公 債 費	19,809,294	13.7	86,888,042	41.6	△ 67,078,748	22.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	144,835,523	100.0	208,637,352	100.0	△ 63,801,829	69.4

支出済額は144,835,523円で、予算現額に対して92.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、駐車場事業費125,026,229円（構成比率86.3%）である。前年度に比較して63,801,829円（30.6%）減少しているが、これは、公債費の減によるものである。

不用額は11,664,477円で、主なものは駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

駐車場事業特別会計

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
	一般利用	定期利用	計	一般利用	定期利用	計	長野駅 善光寺口 駐車場	長野駅 東 口 駐車場	
							一般利用	一般利用	
29	31,772	843	32,615	393,035	366	393,401	9,948	19,784	455,748
28	36,439	872	37,311	393,327	373	393,700	9,932	20,140	461,083
比較増減	△ 4,667	△ 29	△ 4,696	△ 292	△ 7	△ 299	16	△ 356	△ 5,335
前年度対比	87.2	96.7	87.4	99.9	98.1	99.9	100.2	98.2	98.8

長野駅前立体駐車場については、老朽化が進んでおり今後も施設修繕・維持管理等で大幅な負担が見込まれる。周辺には民間駐車場も数多く存在しており、大幅な収支の改善を見込むことは困難であるため、民間への事業譲渡または廃止を含めて検討されたい。

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 89,089,698 円に対する歳出決算額は 88,890,133 円で、歳入歳出差引残額 199,565 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	92,500,000	100,800,000	△ 8,300,000	91.8
調 定 額 (B)	89,089,698	94,220,496	△ 5,130,798	94.6
収 入 済 額 (C)	89,089,698	94,220,496	△ 5,130,798	94.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 3,410,302	△ 6,579,504	3,169,202	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	96.3	93.5	2.8 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金		88,191,000	99.0	93,984,000	99.8	△ 5,793,000	93.8
繰 越 金		199,846	0.2	200,951	0.2	△ 1,105	99.5
諸 収 入		698,852	0.8	35,545	0.0	663,307	1,966.1
合 計		89,089,698	100.0	94,220,496	100.0	△ 5,130,798	94.6

収入済額は 89,089,698 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 88,191,000 円（構成比率 99.0%）である。前年度に比較して 5,130,798 円（5.4%）減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	92,500,000	100,800,000	△ 8,300,000	91.8
支 出 済 額 (B)	88,890,133	94,020,650	△ 5,130,517	94.5
執 行 率 (B)÷(A)	96.1	93.3	2.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	3,609,867	6,779,350	△ 3,169,483	53.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	29年度		28年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キー 場 事 業 費	88,890,133	100.0	94,020,650	100.0	△ 5,130,517	94.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	88,890,133	100.0	94,020,650	100.0	△ 5,130,517	94.5

支出済額は 88,890,133 円で、予算現額に対して 96.1%の執行率で、全額スキー場事業費である。前年度に比較して 5,130,517 円 (5.5%) 減少している。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

区分	利用者数	スキーリフト輸送人員	営業日数
年度	(人)	(人)	(日)
29	39,216	322,300	74
28	31,224	268,138	67
比較増減	7,992	54,162	7
前年度対比 (%)	125.6	120.2	110.4

当スキー場については、民間に事業を譲渡する方針が打ち出された。平成 30 年度中に譲渡先を選定するとしているが、譲渡先が見つからなければ閉鎖し、キャンプ場等の整備によりグリーンシーズンにおける観光誘客の強化を目指すとしている。

今後、スキー場を含めた飯綱高原観光施設全体の有効活用を図るため、サウンディング型市場調査が実施される。民間事業者の意見や提案について、関連する部・課と情報の共有、コンサルタント等外部専門家の活用など、民間活力を最大限に活かし、事業を確実に進展されたい。

さらに、キャンプ場、ボート場及び運動広場等を当会計に移行させ、飯綱高原を再生する総合的な特別会計とすることも研究されたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 63,613,132 円に対する歳出決算額は 52,673,120 円で、歳入歳出差引残額 10,940,012 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	78,200,000	69,100,000	9,100,000	113.2
調 定 額 (B)	112,882,748	151,435,187	△ 38,552,439	74.5
収 入 済 額 (C)	63,613,132	97,292,364	△ 33,679,232	65.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 14,586,868	28,192,364	△ 42,779,232	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	81.3	140.8	△ 59.5 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	56.4	64.2	△ 7.8 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	49,269,616	54,142,823	△ 4,873,207	91.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	2,819,000	4.4	2,439,000	2.5	380,000	115.6
繰 越 金	40,217,910	63.2	67,703,041	69.6	△ 27,485,131	59.4
諸 収 入	20,576,222	32.4	27,150,323	27.9	△ 6,574,101	75.8
合 計	63,613,132	100.0	97,292,364	100.0	△ 33,679,232	65.4

収入済額は 63,613,132 円で、調定額に対して 56.4%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰越金 40,217,910 円（構成比率 63.2%）である。前年度に比較して 33,679,232 円（34.6%）減少している。

収入未済額は 49,269,616 円で、全額諸収入である。前年度に比較して 4,873,207 円（9.0%）減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		78,200,000	69,100,000	9,100,000	113.2
支 出 済 額 (B)		52,673,120	57,074,454	△ 4,401,334	92.3
執 行 率 (B)/(A)		67.4	82.6	△ 15.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		25,526,880	12,025,546	13,501,334	212.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		17,547,288	33.3	13,198,765	23.1	4,348,523	132.9
諸 支 出 金		35,125,832	66.7	43,875,689	76.9	△ 8,749,857	80.1
合 計		52,673,120	100.0	57,074,454	100.0	△ 4,401,334	92.3

支出済額は52,673,120円で、予算現額に対して67.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、諸支出金 35,125,832 円（構成比率 66.7%）である。前年度に比較し4,401,334 円（7.7%）減少している。

不用額は25,526,880 円で、主なものは諸支出金の一般会計繰出金である。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分	年度	29年度	28年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)		23	19	4	121.1
貸付金額 (円)		14,232,500	10,224,100	4,008,400	139.2

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度末 収入未済額	調定額 (A) (現年度分+過年度分)	償還額 (B) (29年度中)	29年度末 収入未済額	償 還 率 (B)/(A)
金 額	54,142,823	69,845,838	20,576,222	49,269,616	29.5

収入未済額は前年度と比較して4,873,207円(9.0%)減少した。今後は、債権管理を徹底するため、マニュアル等を整備し、財産調査や連帯保証人への請求、納付誓約書の徴取、一部納付等による時効の中断などを実施し、悪質な滞納者には支払督促の申立てや訴えの提起等法的手段をも辞さない姿勢で、実効性のある滞納整理がなされるよう、収入未済額の早期解消に努められたい。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 33,032,174,617 円に対し、歳出決算額は 32,504,935,101 円で、歳入歳出差引残額 527,239,516 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	34,679,166,000	34,177,322,000	501,844,000	101.5
調 定 額 (B)	33,178,535,178	32,396,893,043	781,642,135	102.4
収 入 済 額 (C)	33,032,174,617	32,255,027,243	777,147,374	102.4
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 1,646,991,383	△ 1,922,294,757	275,303,374	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	95.3	94.4	0.9 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	35,172,860	31,031,350	4,141,510	113.3
収 入 未 済 額	111,187,701	110,834,450	353,251	100.3

歳 出

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	34,679,166,000	34,177,322,000	501,844,000	101.5
支 出 済 額 (B)	32,504,935,101	31,347,779,957	1,157,155,144	103.7
執 行 率 (B)/(A)	93.7	91.7	2.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	7,262,000	0	7,262,000	—
不用額 (A)-((B)+(C))	2,166,968,899	2,829,542,043	△ 662,573,144	76.6

1 保険事業勘定

歳入決算額 33,026,248,108 円に対する歳出決算額は 32,499,008,592 円で、歳入歳出差引残額 527,239,516 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		34,659,866,000	34,142,622,000	517,244,000	101.5
調 定 額 (B)		33,172,608,669	32,375,576,960	797,031,709	102.5
収 入 済 額 (C)		33,026,248,108	32,233,711,160	792,536,948	102.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 1,633,617,892	△ 1,908,910,840	275,292,948	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)		95.3	94.4	0.9 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)		99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		35,172,860	31,031,350	4,141,510	113.3
収 入 未 済 額		111,187,701	110,834,450	353,251	100.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料		7,096,992,460	21.5	7,017,908,710	21.8	79,083,750	101.1
使用料及び手数料		4,424,700	0.0	925,200	0.0	3,499,500	478.2
国 庫 支 出 金		7,766,215,104	23.5	7,544,133,381	23.4	222,081,723	102.9
支 払 基 金 交 付 金		8,601,964,000	26.0	8,421,751,344	26.1	180,212,656	102.1
県 支 出 金		4,508,438,763	13.7	4,429,812,116	13.7	78,626,647	101.8
財 産 収 入		1,218,678	0.0	1,089,387	0.0	129,291	111.9
繰 入 金		4,680,558,199	14.2	4,574,093,522	14.2	106,464,677	102.3
繰 越 金		347,247,286	1.0	221,907,875	0.7	125,339,411	156.5
諸 収 入		19,188,918	0.1	22,089,625	0.1	△ 2,900,707	86.9
合 計		33,026,248,108	100.0	32,233,711,160	100.0	792,536,948	102.5

収入済額は33,026,248,108円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,601,964,000 円（構成比率 26.0%）、国庫支出金 7,766,215,104 円（同 23.5%）及び保険料 7,096,992,460 円（同 21.5%）である。

収入未済額は111,187,701円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して353,251円（0.3%）増加している。

不納欠損額は35,172,860円で、全額保険料であり、前年度に比較して4,141,510円（13.3%）増加している。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	583,598,440	464,749,460	22,173,390	96,675,590	79.6
26年度	615,603,630	487,115,330	27,980,560	100,507,740	79.1
27年度	633,054,020	496,454,170	32,264,600	104,335,250	78.4
28年度	627,788,240	489,279,270	31,031,350	107,477,620	77.9
29年度	644,852,220	501,882,920	35,172,860	107,796,440	77.8

普通徴収の保険料の収納率は77.8%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,659,866,000	34,142,622,000	517,244,000	101.5
支 出 済 額 (B)	32,499,008,592	31,326,463,874	1,172,544,718	103.7
執 行 率 (B)÷(A)	93.8	91.8	2.0ポイント	
翌年度繰越額 (C)	7,262,000	0	7,262,000	—
不用額 (A)-(B)+(C)	2,153,595,408	2,816,158,126	△ 662,562,718	76.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	803,777,205	2.5	812,675,938	2.6	△ 8,898,733	98.9
保 険 給 付 費	29,785,993,711	91.6	29,621,283,122	94.6	164,710,589	100.6
地 域 支 援 事 業 費	1,565,437,778	4.8	697,116,927	2.2	868,320,851	224.6
基 金 積 立 金	1,218,678	0.0	1,089,387	0.0	129,291	111.9
諸 支 出 金	342,581,220	1.1	194,298,500	0.6	148,282,720	176.3
合 計	32,499,008,592	100.0	31,326,463,874	100.0	1,172,544,718	103.7

支出済額は32,499,008,592円で、予算現額に対して93.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費29,785,993,711円（構成比率91.6%）である。

不用額は2,153,595,408円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区分	年度	29年度	28年度	比較増減	第1号被保険者		第2号被保険者	
					29年度	28年度	29年度	28年度
要介護・要支援認定者数		21,102	20,960	142	20,769	20,609	333	351
被保険者数		-	-		109,123	108,101	医療保険加入者	

介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人・%)

区分	年月	平成30年3月	平成29年3月	比較増減	前年度対比
		介護サービス利用者数	居宅サービス	11,501	12,509
	地域密着型サービス	3,544	3,499	45	101.3
	施設サービス	2,832	2,822	10	100.4
	合計	17,877	18,830	△ 953	94.9

総合事業サービス利用者数（事業所サービス）

(単位 人)

サービス種類	年月	平成30年3月
訪問相当サービス		840
訪問基準緩和		7
通所相当サービス		2,845
通所基準緩和		197
合計		3,889

普通徴収保険料の収納率は年々低下している。一方で調定額が増加していることから、収入未済額が増加している。

65歳到達時は全ての人が普通徴収となることから、収納率の維持・向上のため、口座振替の推奨等に取り組んでいるが、未納の発生しやすいこの期間に特に留意し、徴収体制の強化に努めるとともに、引き続き収入未済額の早期解消に一層努められたい。

また、介護報酬の不正受給に係る返還金等にあつては、地方税の滞納処分例により、確実な回収に努められたい。

2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は5,926,509円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		19,300,000	34,700,000	△ 15,400,000	55.6
調 定 額 (B)		5,926,509	21,316,083	△ 15,389,574	27.8
収 入 済 額 (C)		5,926,509	21,316,083	△ 15,389,574	27.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 13,373,491	△ 13,383,917	10,426	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)		30.7	61.4	△ 30.7 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入		5,926,509	100.0	21,310,514	100.0	△ 15,384,005	27.8
繰 越 金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入		0	0.0	5,569	0.0	△ 5,569	—
合 計		5,926,509	100.0	21,316,083	100.0	△ 15,389,574	27.8

収入済額5,926,509円は、調定額に対して100.0%の収入率であり、全額サービス収入である。前年度に比較して15,389,574円(72.2%)減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		19,300,000	34,700,000	△ 15,400,000	55.6
支 出 済 額 (B)		5,926,509	21,316,083	△ 15,389,574	27.8
執 行 率 (B)/(A)		30.7	61.4	△ 30.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))		13,373,491	13,383,917	△ 10,426	99.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		1,881,749	31.8	4,552,310	21.4	△ 2,670,561	41.3
サ ー ビ ス 事 業 費		4,044,760	68.2	16,763,773	78.6	△ 12,719,013	24.1
合 計		5,926,509	100.0	21,316,083	100.0	△ 15,389,574	27.8

支出済額は5,926,509円で、予算現額に対して30.7%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費4,044,760円（構成比率68.2%）である。

不用額は13,373,491円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

区分	年度	29年度	28年度	比較増減	前年度対比 (%)
	予防サービス計画作成件数 (件)		1,320	4,772	△3,452

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 80,884,823 円に対する歳出決算額は 80,884,194 円で、歳入歳出差引残額 629 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	88,000,000	79,900,000	8,100,000	110.1
調 定 額 (B)	80,884,823	79,889,832	994,991	101.2
収 入 済 額 (C)	80,884,823	79,889,832	994,991	101.2
予算現額と収入 済額との差	△ 7,115,177	△ 10,168	△ 7,105,009	
予算現額に対 する収入率 (C)÷(A)	91.9	100.0	△ 8.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	10,940,211	13.5	11,708,281	14.6	△ 768,070	93.4
分 担 金 及 び 負 担 金	56,399,449	69.7	60,795,734	76.1	△ 4,396,285	92.8
使 用 料 及 び 手 数 料	186,340	0.2	215,020	0.3	△ 28,680	86.7
繰 入 金	5,735,000	7.1	0	0.0	5,735,000	—
繰 越 金	6,614,957	8.2	5,655,383	7.1	959,574	117.0
諸 収 入	1,008,866	1.3	1,515,414	1.9	△ 506,548	66.6
合 計	80,884,823	100.0	79,889,832	100.0	994,991	101.2

収入済額は 80,884,823 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 56,399,449 円（構成比率 69.7%）である。前年度に比較して 994,991 円（1.2%）増加している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	88,000,000	79,900,000	8,100,000	110.1
支 出 済 額 (B)	80,884,194	73,274,875	7,609,319	110.4
執 行 率 (B) / (A)	91.9	91.7	0.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - (B) + (C)	7,115,806	6,625,125	490,681	107.4

支出済額は80,884,194円で、予算現額に対して91.9%の執行率である。

支出済額は、全額授産施設事業費である。施設の改修工事を実施したため、前年度に比較して490,681円(7.4%)増加している。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 \ 年度	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数
29	40	21	30	25	30	26
28	40	23	30	27	30	30
比較増減	0	△ 2	0	△ 2	0	△ 4
前年度対比	100.0	91.3	100.0	92.6	100.0	86.7

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算 142,873,039 円に対する歳出決算額は 142,813,318 円で、歳入歳出差引残額 59,721 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里ふるさと体験施設、鬼無里若者コミュニティセンター、鬼無里ふるさとの館、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	161,355,000		75,400,000		85,955,000	214.0
調 定 額 (B)	142,938,039		64,629,883		78,308,156	221.2
収 入 済 額 (C)	142,873,039		64,556,883		78,316,156	221.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 18,481,961		△ 10,843,117		△ 7,638,844	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	88.5		85.6		2.9 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0		99.9		0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0		0		0	-
収 入 未 済 額	65,000		73,000		△ 8,000	89.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	2,850,618	2.0	2,160,820	3.3	689,798	131.9
財 産 収 入	24,700	0.0	2,610	0.0	22,090	946.4
繰 入 金	69,150,000	48.4	59,370,000	92.0	9,780,000	116.5
繰 越 金	63,809	0.0	62,980	0.1	829	101.3
諸 収 入	65,983,912	46.2	2,960,473	4.6	63,023,439	2,228.8
市 債	4,800,000	3.4	0	0.0	4,800,000	-
合 計	142,873,039	100.0	64,556,883	100.0	73,516,156	221.3

収入済額は 142,873,039 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 69,150,000 円（構成比率 48.4%）及び諸収入 65,983,912 円（同 46.2%）である。前年度に比較して 73,516,156 円（121.3%）増加している。

収入未済額は 65,000 円で、全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		161,355,000	75,400,000	85,955,000	214.0
支 出 済 額 (B)		142,813,318	64,493,074	78,320,244	221.4
執 行 率 (B)÷(A)		88.5	85.5	3.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		18,541,682	10,906,926	7,634,756	170.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		435,158	0.3	435,336	0.7	△ 178	100.0
事 業 費		142,378,160	99.7	64,057,738	99.3	78,320,422	222.3
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		142,813,318	100.0	64,493,074	100.0	78,320,244	221.4

支出済額は142,813,318円で、予算現額に対して88.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費142,378,160円（構成比率99.7%）である。前年度に比較して78,320,244円（121.4%）増加している。

不用額は18,541,682円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと 体験館
	入園者数	宿泊者数	宿泊者数	利用者数
29	8,135	2,192	3,875	32,629
28	6,612	2,068	3,987	31,642
比較増減	1,523	124	△ 112	987
前年度対比	123.0	106.0	97.2	103.1

※鬼無里の湯は、平成28年5月浴室棟焼失、平成29年11月より入浴サービスを再開

長野市公共施設等総合管理計画で示されているように、温泉保養、宿泊施設は集客施設であることから、行政としてのサービス継続の必要性を検討するとともに、利用者数や稼働率の低い施設は、施設運営の改善を徹底し、なお利用者数や稼働率が低い場合は、用途転用や廃止に向けて早期に着手されたい。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 4,842,124,665 円に対する歳出決算額は 4,829,593,884 円で、歳入歳出差引残額 12,530,781 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	28年度		
予 算 現 額 (A)	5,058,485,000	4,735,500,000	322,985,000	106.8
調 定 額 (B)	4,871,131,865	4,708,067,164	163,064,701	103.5
収 入 済 額 (C)	4,842,124,665	4,677,629,414	164,495,251	103.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 216,360,335	△ 57,870,586	△ 158,489,749	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	95.7	98.8	△ 3.1 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	99.4	99.4	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	3,833,850	3,842,600	△ 8,750	99.8
収 入 未 済 額	25,173,350	26,595,150	△ 1,421,800	94.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		28年度		増 減	前年度 対 比
	29年度	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,846,041,900	79.4	3,714,937,850	79.4	131,104,050	103.5
使用料及び手数料	427,600	0.0	481,900	0.0	△ 54,300	88.7
繰 入 金	981,349,784	20.3	946,373,783	20.2	34,976,001	103.7
繰 越 金	6,001,531	0.1	13,276,781	0.3	△ 7,275,250	45.2
諸 収 入	8,303,850	0.2	2,559,100	0.1	5,744,750	324.5
合 計	4,842,124,665	100.0	4,677,629,414	100.0	164,495,251	103.5

収入済額は 4,842,124,665 円で、調定額に対して 99.4%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,846,041,900 円（構成比率 79.4%）である。

収入未済額は 25,173,350 円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 1,421,800 円（5.3%）減少している。

不納欠損額は 3,833,850 円で、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		5,058,485,000	4,735,500,000	322,985,000	106.8
支 出 済 額 (B)		4,829,593,884	4,671,627,883	157,966,001	103.4
執 行 率 (B)/(A)		95.5	98.7	△ 3.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))		228,891,116	63,872,117	165,018,999	358.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	29年度		28年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		48,095,243	1.0	44,930,988	0.9	3,164,255	107.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,776,084,091	98.9	4,623,152,695	99.0	152,931,396	103.3
諸 支 出 金		5,414,550	0.1	3,544,200	0.1	1,870,350	152.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		4,829,593,884	100.0	4,671,627,883	100.0	157,966,001	103.4

支出済額は4,829,593,884円で、予算現額に対して95.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,776,084,091円（構成比率98.9%）である。

不用額は228,891,116円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	年度	29年度	28年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者		57,431	56,301	1,130	102.0

後期高齢者医療保険料は強制徴収が可能な公債権である。保険料負担の公平性の観点からも債権管理を徹底するため、マニュアル等を整備し、地方税の滞納処分の例により財産調査や差押え等を実施するなど、実効性のある滞納整理を実施し、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は976,187,579円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	976,200,000	1,008,300,000	△ 32,100,000	96.8
調 定 額 (B)	976,187,579	1,008,280,728	△ 32,093,149	96.8
収 入 済 額 (C)	976,187,579	1,008,280,728	△ 32,093,149	96.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 12,421	△ 19,272	6,851	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、全額貸付金元利収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	976,200,000	1,008,300,000	△ 32,100,000	96.8
支 出 済 額 (B)	976,187,579	1,008,280,728	△ 32,093,149	96.8
執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 (A)-((B)+(C))	12,421	19,272	△ 6,851	64.5

支出済額は、全額公債費である。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,654,730,989円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,918,100,000	1,960,700,000	△ 42,600,000	97.8
調 定 額 (B)	1,654,730,989	1,533,623,380	121,107,609	107.9
収 入 済 額 (C)	1,654,730,989	1,533,623,380	121,107,609	107.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 263,369,011	△ 427,076,620	163,707,609	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	86.3	78.2	8.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,654,730,989円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額は、全額繰替金収入である。前年度に比較して121,107,609円(7.9%)増加している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,918,100,000	1,960,700,000	△ 42,600,000	97.8
支 出 済 額 (B)	1,654,730,989	1,533,623,380	121,107,609	107.9
執 行 率 (B)/(A)	86.3	78.2	8.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	263,369,011	427,076,620	△ 163,707,609	61.7

支出済額は1,654,730,989円で、予算現額に対して86.3%の執行率である。

支出済額は、全額集合支払費である。前年度に比較して121,107,609円(7.9%)増加している。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,781,687.67	100,437.40	32,732.85	62,849,392.22
建 物	㎡	1,625,212.63	18,509.31	23,506.73	1,620,215.21
山 林					
面 積	㎡	55,308,684	0	0	55,308,684
立木の推定蓄積量	㎥	1,104,496	15,706	2,920	1,117,282
物権(地上権)	㎡	5,241,114	0	0	5,241,114
有 価 証 券	円	130,501,000	0	0	130,501,000
出資による権利	円	4,229,310,196	0	0	4,229,310,196
物 品	点	2,113	51	72	2,092
債 権	円	9,294,394,603	19,232,500	740,314,247	8,573,312,856
基 金	円	37,541,645,635	6,188,933,524	6,688,307,250	37,042,271,909
長野市財政調整基金	円	15,951,031,028	1,021,290,489	1,719,820,918	15,252,500,599
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,219,933,580	3,858,797	2,617,054	1,221,175,323
長野市奨学基金	円	179,861,428	13,243,000	13,243,000	179,861,428
長野市土地開発基金	円	1,179,841,118	3,923,455	2,209,542	1,181,555,031
長野市住宅新築資金等貸付事業償還準備基金	円	34,705,991	4,002,539	1,435,968	37,272,562
長野市老人大学園設置運営基金	円	24,512,136	1,382,040	2,728,189	23,165,987
長野市民病院建設基金	円	29,080,096	134,646	93,297	29,121,445
長野市減債基金	円	4,079,788,055	6,868,075	4,585,923	4,082,070,207
長野市大学整備基金	円	1,282,670,039	77,361,095	94,875,132	1,265,156,002
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	1,595,614,727	199,296,898	1,794,911,625	0
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	273,931,463	6,731,134	25,747,336	254,915,261
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	715,271,799	65,889,790	131,816,044	649,345,545
長野市国際交流基金	円	86,097,245	1,506,785	2,773,850	84,830,180
長野市リサイクル基金	円	565,386,719	352,693,520	376,433,712	541,646,527
長野市職員退職手当基金	円	3,872,403,997	362,989,870	399,809,157	3,835,584,710
長野市子供たちの国際交流基金	円	60,245,111	6,203,880	13,843,988	52,605,003
長野市介護給付費準備基金	円	560,943,185	562,308,065	1,089,387	1,122,161,863
長野市都市緑化基金	円	137,566,502	42,063,487	83,859,483	95,770,506
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	20,098,158	9,315,819	18,316,793	11,097,184
長野市庁舎整備基金	円	950,395,159	347,517,883	1,297,913,042	0
長野市ふるさと応援基金	円	5,712,027	6,001,984	7,830,002	3,884,009
長野市地域振興基金	円	3,068,367,967	178,402,250	310,888,457	2,935,881,760
長野市公共交通機関活性化基金	円	142,176,272	18,500,168	18,295,503	142,380,937
長野市冬季競技振興基金	円	221,617,189	146,206,815	236,232,191	131,591,813
長野市過疎地域自立促進基金	円	1,129,596,052	171,768,260	112,834,282	1,188,530,030
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	199,067	175,679,162	14,103,375	161,774,854
長野市公共施設等総合管理基金	円	—	2,403,793,618	0	2,403,793,618

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,849,392.22㎡で、前年度に比較して67,704.55㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,620,215.21㎡で、前年度に比較して4,997.42㎡減少している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,241,114㎡で、前年度と同じである。

有価証券の決算年度末現在高は130,501,000円で、前年度と同額である。

出資による権利の決算年度末現在高は4,229,310,196円で、前年度と同額である。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,092点で、前年度に比較して21点減少している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は8,573,312,856円で、前年度に比較して721,081,747円減少している。これは主に、（地独）長野市民病院移行前地方債償還債務貸付金の減によるものである。

4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は37,042,271,909円で、前年度に比較して499,373,726円減少となり、今後も減少傾向で推移すると見込まれている。

また、基金総額のうち約85%が財産毀損リスクの極小化を考慮し、健全性の高い金融機関への定期預金とし、ほか約15%は土地開発公社への貸付金として運用されていた。

地方自治法においては、「基金は、确实かつ効率的に運用しなければならない」と規定されていることから、従来どおりの基金運用を踏襲するのではなく、超低金利時代に見合う先進的な取組を実施している自治体を研究・分析し、更なる積極的な基金運用による財産増加を図られたい。

基金の運用状況

平成 29 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 29 日から 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

当基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
前年度末基金高	179,861,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	71,355,000 円
現金高	108,506,428 円
決算年度中増減	
決算年度中運用高（貸付額）	5,052,000 円
" （償還額）	8,191,000 円
決算年度末基金高	179,861,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	68,216,000 円
現金高	111,645,428 円

決算年度中運用高（貸付額）5,052,000 円は、高等学校在学学生 17 人及び国立高等専門学校在学学生 1 人の合計 18 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 7,297,938 円（46 人）であり、前年度に比較すると人数及び金額は増加している。

今後も、償還事務マニュアルに基づき債権管理を徹底し、納付誓約書の徴取や一部納付等による時効の中断を図るなど、実効性のある滞納整理を実施されたい。

また、本人及び法定代理人において貸付金が償還されない場合、資金貸借契約書における連帯保証人への催告を強化するなど、より一層の滞納解消に努められたい。

長野市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	1,179,841,118 円
土地保有高	0 円
現金高	1,047,631,576 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	2,209,542 円

決算年度中増減

現金	
決算年度中増加高	2,209,542 円
決算年度中減少高	0 円
貸付金	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	0 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	1,713,913 円
決算年度中減少高	2,209,542 円

決算年度末基金高	1,181,555,031 円
土地保有高	0 円
現金高	1,049,841,118 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	1,713,913 円

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、債権・債務（△）の決算年度中増加高 1,713,913 円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審査資料目次

「第1表」歳入歳出決算総括表.....	86
「第2表」純計決算額.....	88
「第3表」各会計の剰余金.....	88
「第4表」歳入款別一覧表.....	90
「第5表」歳出款別一覧表.....	92
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	94
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）.....	96
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）.....	98
「第8表」市税収入状況一覧表.....	100
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	102
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	104
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	106
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	110

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
		予算現額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	
会計別							
一 般 会 計		164,977,937,000	154,945,189,612	153,100,574,825	311,465,408	1,533,149,379	△ 11,877,362,175
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	42,992,018,000	42,170,727,023	40,723,214,231	303,246,973	1,144,265,819	△ 2,268,803,769
	国民健康保険 直診勘定	521,500,000	499,205,767	499,205,767	0	0	△ 22,294,233
	住宅新築資金 等貸付事業	3,300,000	74,178,567	3,148,109	0	71,030,458	△ 151,891
	駐車場事業	156,500,000	149,186,546	149,186,546	0	0	△ 7,313,454
	飯網高原ス キ一場事業	92,500,000	89,089,698	89,089,698	0	0	△ 3,410,302
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	78,200,000	112,882,748	63,613,132	0	49,269,616	△ 14,586,868
	介護保険 保険事業定 勘定	34,659,866,000	33,172,608,669	33,026,248,108	35,172,860	111,187,701	△ 1,633,617,892
	介護保険 介護サービス 事業勘定	19,300,000	5,926,509	5,926,509	0	0	△ 13,373,491
	授産施設	88,000,000	80,884,823	80,884,823	0	0	△ 7,115,177
	鬼無里大岡 観光施設事業	161,355,000	142,938,039	142,873,039	0	65,000	△ 18,481,961
	後期高齢者 医療	5,058,485,000	4,871,131,865	4,842,124,665	3,833,850	25,173,350	△ 216,360,335
	病院事業債 管理	976,200,000	976,187,579	976,187,579	0	0	△ 12,421
	公共料金等 集合支払	1,918,100,000	1,654,730,989	1,654,730,989	0	0	△ 263,369,011
	計	86,725,324,000	83,999,678,822	82,256,433,195	342,253,683	1,400,991,944	△ 4,468,890,805
合 計	251,703,261,000	238,944,868,434	235,357,008,020	653,719,091	2,934,141,323	△ 16,346,252,980	

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出 差引額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
164,977,937,000	150,138,505,264	5,489,987,000	9,349,444,736	14,839,431,736	2,962,069,561	1,190,712,000	1,771,357,561
42,992,018,000	39,730,131,327	0	3,261,886,673	3,261,886,673	993,082,904	0	993,082,904
521,500,000	498,205,755	0	23,294,245	23,294,245	1,000,012	0	1,000,012
3,300,000	3,085,109	0	214,891	214,891	63,000	0	63,000
156,500,000	144,835,523	0	11,664,477	11,664,477	4,351,023	0	4,351,023
92,500,000	88,890,133	0	3,609,867	3,609,867	199,565	0	199,565
78,200,000	52,673,120	0	25,526,880	25,526,880	10,940,012	0	10,940,012
34,659,866,000	32,499,008,592	7,262,000	2,153,595,408	2,160,857,408	527,239,516	7,262,000	519,977,516
19,300,000	5,926,509	0	13,373,491	13,373,491	0	0	0
88,000,000	80,884,194	0	7,115,806	7,115,806	629	0	629
161,355,000	142,813,318	0	18,541,682	18,541,682	59,721	0	59,721
5,058,485,000	4,829,593,884	0	228,891,116	228,891,116	12,530,781	0	12,530,781
976,200,000	976,187,579	0	12,421	12,421	0	0	0
1,918,100,000	1,654,730,989	0	263,369,011	263,369,011	0	0	0
86,725,324,000	80,706,966,032	7,262,000	6,011,095,968	6,018,357,968	1,549,467,163	7,262,000	1,542,205,163
251,703,261,000	230,845,471,296	5,497,249,000	15,360,540,704	20,857,789,704	4,511,536,724	1,197,974,000	3,313,562,724

純 計

第2表

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
	一 般 会 計	153,100,574,825	65.1	0	153,100,574,825
	特 別 会 計	82,256,433,195	34.9	11,068,077,972	71,188,355,223
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	40,723,214,231	17.3	3,468,165,000	37,255,049,231
	国民健康保険（直診勘定）	499,205,767	0.2	117,379,000	381,826,767
	住宅新築資金等貸付事業	3,148,109	0.0	0	3,148,109
	駐 車 場 事 業	149,186,546	0.1	0	149,186,546
	飯網高原スキー場事業	89,089,698	0.0	88,191,000	898,698
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	63,613,132	0.0	2,819,000	60,794,132
	介護保険（保険事業勘定）	33,026,248,108	14.0	4,680,558,199	28,345,689,909
	介護保険（介護サービス事業勘定）	5,926,509	0.0	0	5,926,509
	授 産 施 設	80,884,823	0.0	5,735,000	75,149,823
	鬼無里大岡観光施設事業	142,873,039	0.1	69,150,000	73,723,039
	後期高齢者医療	4,842,124,665	2.1	981,349,784	3,860,774,881
	病院事業債管理	976,187,579	0.4	0	976,187,579
	公共料金等集合支払	1,654,730,989	0.7	1,654,730,989	0
	合 計	235,357,008,020	100.0	11,068,077,972	224,288,930,048

各 会 計 の

第3表

会計別	区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越		
			継続費 通時繰越	繰越明許費	
	一 般 会 計	2,962,069,561	0	1,190,704,000	
	特 別 会 計	1,549,467,163	0	0	
内 訳	国民健康保険	994,082,916	0	0	
	住宅新築資金等貸付事業	63,000	0	0	
	駐 車 場 事 業	4,351,023	0	0	
	飯網高原スキー場事業	199,565	0	0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	10,940,012	0	0	
	介 護 保 険	527,239,516	0	0	
	授 産 施 設	629	0	0	
	鬼無里大岡観光施設事業	59,721	0	0	
	後期高齢者医療	12,530,781	0	0	
	病院事業債管理	0	0	0	
	公共料金等集合支払	0	0	0	
		合 計	4,511,536,724	0	1,190,704,000

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
150,138,505,264	65.0	9,383,410,983	140,755,094,281	12,345,480,544
80,706,966,032	35.0	1,684,666,989	79,022,299,043	△ 7,833,943,820
39,730,131,327	17.2	29,936,000	39,700,195,327	△ 2,445,146,096
498,205,755	0.2	0	498,205,755	△ 116,378,988
3,085,109	0.0	0	3,085,109	63,000
144,835,523	0.1	0	144,835,523	4,351,023
88,890,133	0.1	0	88,890,133	△ 87,991,435
52,673,120	0.0	0	52,673,120	8,121,012
32,499,008,592	14.1	0	32,499,008,592	△ 4,153,318,683
5,926,509	0.0	0	5,926,509	0
80,884,194	0.0	0	80,884,194	△ 5,734,371
142,813,318	0.1	0	142,813,318	△ 69,090,279
4,829,593,884	2.1	0	4,829,593,884	△ 968,819,003
976,187,579	0.4	0	976,187,579	0
1,654,730,989	0.7	1,654,730,989	0	0
230,845,471,296	100.0	11,068,077,972	219,777,393,324	4,511,536,724

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越			
0	1,771,365,561	885,679,000	885,686,561
0			
0	1,549,467,163	230,000,000	1,319,467,163
0	994,082,916	0	994,082,916
0	63,000	0	63,000
0	4,351,023	0	4,351,023
0	199,565	0	199,565
0	10,940,012	0	10,940,012
0	527,239,516	230,000,000	297,239,516
0	629	0	629
0	59,721	0	59,721
0	12,530,781	0	12,530,781
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,320,832,724	1,115,679,000	2,205,153,724

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	58,262,000,000	39.2	0	0	58,262,000,000	35.3
	地 方 譲 与 税	1,222,000,000	0.8	0	0	1,222,000,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	78,000,000	0.0	0	0	78,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	163,000,000	0.1	0	0	163,000,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	134,000,000	0.1	0	0	134,000,000	0.1
	地方消費税交付金	7,147,000,000	4.8	0	0	7,147,000,000	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	53,000,000	0.0	0	0	53,000,000	0.0
	自動車取得税交付金	247,000,000	0.2	0	0	247,000,000	0.2
	地方特例交付金	203,000,000	0.1	0	0	203,000,000	0.1
	地方交付税	20,050,000,000	13.5	0	0	20,050,000,000	12.2
	交通安全対策特別交付金	80,000,000	0.1	0	0	80,000,000	0.0
	分担金及び負担金	655,738,000	0.4	13,282,000	0	669,020,000	0.4
	使用料及び手数料	4,590,347,000	3.1	4,400,000	0	4,594,747,000	2.8
	国庫支出金	18,864,598,000	12.7	1,206,301,000	2,963,680,000	23,034,579,000	14.0
	県 支 出 金	7,660,884,000	5.1	313,415,000	592,637,000	8,566,936,000	5.2
	財 産 収 入	614,467,000	0.4	22,188,000	0	636,655,000	0.4
	寄 附 金	110,500,000	0.1	3,930,000	0	114,430,000	0.1
	繰 入 金	4,217,521,000	2.8	4,116,177,000	0	8,333,698,000	5.1
	繰 越 金	100,000,000	0.1	889,168,000	1,351,359,000	2,340,527,000	1.4
諸 収 入	8,268,645,000	5.6	646,225,000	55,275,000	8,970,145,000	5.4	
市 債	16,018,300,000	10.8	841,600,000	3,218,300,000	20,078,200,000	12.2	
計	148,740,000,000	100.0	8,056,686,000	8,181,251,000	164,977,937,000	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	43,246,200,000	50.4	267,318,000	0	43,513,518,000	50.2
	住宅新築資金等貸付事業	3,300,000	0.0	0	0	3,300,000	0.0
	駐 車 場 事 業	156,500,000	0.2	0	0	156,500,000	0.2
	飯綱高原スキー場事業	92,500,000	0.1	0	0	92,500,000	0.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	78,200,000	0.1	0	0	78,200,000	0.1
	介 護 保 険	34,331,300,000	40.0	347,866,000	0	34,679,166,000	40.0
	授 産 施 設	88,000,000	0.1	0	0	88,000,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	153,300,000	0.2	8,055,000	0	161,355,000	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	4,742,800,000	5.5	315,685,000	0	5,058,485,000	5.8
	病院事業債管理	976,200,000	1.2	0	0	976,200,000	1.1
	公共料金等集合支払	1,918,100,000	2.2	0	0	1,918,100,000	2.2
計	85,786,400,000	100.0	938,924,000	0	86,725,324,000	100.0	
合 計	234,526,400,000	—	8,995,610,000	8,181,251,000	251,703,261,000	—	

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
59,528,192,276	38.4	102.2	58,317,881,366	38.1	100.1	98.0	299,665,111	96.2	0.5	910,645,799	59.4	1.5
1,283,557,001	0.8	105.0	1,283,557,001	0.8	105.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
92,428,000	0.1	118.5	92,428,000	0.1	118.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
220,557,000	0.1	135.3	220,557,000	0.1	135.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
239,151,000	0.2	178.5	239,151,000	0.2	178.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,363,108,000	4.8	103.0	7,363,108,000	4.8	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,764,530	0.0	99.6	52,764,530	0.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
328,913,000	0.2	133.2	328,913,000	0.2	133.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
202,812,000	0.1	99.9	202,812,000	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,507,969,000	12.6	97.3	19,507,969,000	12.7	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
71,069,000	0.0	88.8	71,069,000	0.1	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
691,049,036	0.5	103.3	651,855,617	0.4	97.4	94.3	1,156,140	0.4	0.2	38,037,279	2.5	5.5
4,665,496,132	3.0	101.5	4,572,793,591	3.0	99.5	98.0	9,054,677	2.9	0.2	83,647,864	5.5	1.8
19,975,323,680	12.9	86.7	19,975,323,680	13.1	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,932,373,898	5.1	92.6	7,932,373,898	5.2	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
739,663,062	0.5	116.2	739,305,533	0.5	116.1	100.0	0	0.0	0.0	357,529	0.0	0.0
27,810,292	0.0	24.3	27,810,292	0.0	24.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,907,028,150	3.2	58.9	4,907,028,150	3.2	58.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,340,526,969	1.5	100.0	2,340,526,969	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,938,597,586	5.8	99.6	8,436,547,198	5.5	94.1	94.4	1,589,480	0.5	0.0	500,460,908	32.6	5.6
15,836,800,000	10.2	78.9	15,836,800,000	10.4	78.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
154,945,189,612	100.0	93.9	153,100,574,825	100.0	92.8	98.8	311,465,408	100.0	0.2	1,533,149,379	100.0	1.0
42,669,932,790	50.8	98.1	41,222,419,998	50.1	94.7	96.6	303,246,973	88.6	0.7	1,144,265,819	81.7	2.7
74,178,567	0.1	2,247.8	3,148,109	0.0	95.4	4.2	0	0.0	0.0	71,030,458	5.1	95.8
149,186,546	0.2	95.3	149,186,546	0.2	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
89,089,698	0.1	96.3	89,089,698	0.1	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
112,882,748	0.1	144.4	63,613,132	0.1	81.3	56.4	0	0.0	0.0	49,269,616	3.5	43.6
33,178,535,178	39.5	95.7	33,032,174,617	40.1	95.3	99.6	35,172,860	10.3	0.1	111,187,701	7.9	0.3
80,884,823	0.1	91.9	80,884,823	0.1	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
142,938,039	0.2	88.6	142,873,039	0.2	88.5	100.0	0	0.0	0.0	65,000	0.0	0.0
4,871,131,865	5.8	96.3	4,842,124,665	5.9	95.7	99.4	3,833,850	1.1	0.1	25,173,350	1.8	0.5
976,187,579	1.1	100.0	976,187,579	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,654,730,989	2.0	86.3	1,654,730,989	2.0	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,999,678,822	100.0	96.9	82,256,433,195	100.0	94.8	97.9	342,253,683	100.0	0.4	1,400,991,944	100.0	1.7
238,944,868,434	—	94.9	235,357,008,020	—	93.5	98.5	653,719,091	—	0.3	2,934,141,323	—	1.2

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	736,730,000	0.5	△ 1,379,000	0	0	735,351,000	0.4
	総 務 費	14,553,654,000	9.8	2,707,527,000	460,669,000	52,569,000	17,774,419,000	10.8
	民 生 費	52,151,903,000	35.1	1,038,194,000	2,036,695,000	0	55,226,792,000	33.5
	衛 生 環 境 費	13,525,820,000	9.1	23,166,000	293,046,000	0	13,842,032,000	8.4
	労 働 費	209,286,000	0.1	△ 39,000	0	0	209,247,000	0.1
	農 林 業 費	2,069,637,000	1.4	85,480,000	33,136,000	0	2,188,253,000	1.3
	商 工 観 光 費	9,655,298,000	6.5	85,692,000	37,873,000	0	9,778,863,000	5.9
	土 木 費	19,278,050,000	13.0	845,862,000	2,874,793,000	0	22,998,705,000	13.9
	消 防 費	4,699,144,000	3.1	448,355,000	0	0	5,147,499,000	3.1
	教 育 費	15,815,680,000	10.6	590,256,000	2,376,183,000	0	18,782,119,000	11.4
	災 害 復 旧 費	170,000,000	0.1	2,167,686,000	68,856,000	13,317,000	2,419,859,000	1.5
	公 債 費	15,774,798,000	10.6	0	0	0	15,774,798,000	9.6
	予 備 費	100,000,000	0.1	65,886,000	0	△ 65,886,000	100,000,000	0.1
計	148,740,000,000	100.0	8,056,686,000	8,181,251,000	0	164,977,937,000	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	43,246,200,000	50.4	267,318,000	0	0	43,513,518,000	50.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,300,000	0.0	0	0	0	3,300,000	0.0
	駐 車 場 事 業	156,500,000	0.2	0	0	0	156,500,000	0.2
	飯 網 高 原 ス キ ー 場 事 業	92,500,000	0.1	0	0	0	92,500,000	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	78,200,000	0.1	0	0	0	78,200,000	0.1
	介 護 保 険	34,331,300,000	40.0	347,866,000	0	0	34,679,166,000	40.0
	授 産 施 設	88,000,000	0.1	0	0	0	88,000,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	153,300,000	0.2	8,055,000	0	0	161,355,000	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	4,742,800,000	5.5	315,685,000	0	0	5,058,485,000	5.8
	病 院 事 業 債 権 管 理	976,200,000	1.2	0	0	0	976,200,000	1.1
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,918,100,000	2.2	0	0	0	1,918,100,000	2.2
計	85,786,400,000	100.0	938,924,000	0	0	86,725,324,000	100.0	
合 計	234,526,400,000	—	8,995,610,000	8,181,251,000	0	251,703,261,000	—	

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
700,854,272	0.5	95.3	0	0	0	34,496,728	0.4	4.7
16,507,253,665	11.0	92.9	0	198,569,000	0	1,068,596,335	11.4	6.0
52,481,166,813	35.0	95.0	0	0	434,472,000	2,311,153,187	24.7	4.2
13,251,707,248	8.8	95.7	0	60,495,000	0	529,829,752	5.7	3.8
202,379,871	0.1	96.7	0	0	0	6,867,129	0.1	3.3
1,798,015,673	1.2	82.2	0	57,703,000	0	332,534,327	3.5	15.2
8,707,080,024	5.8	89.0	0	2,592,000	0	1,069,190,976	11.4	10.9
17,819,068,857	11.9	77.5	0	2,805,679,000	0	2,373,957,143	25.4	10.3
5,021,733,382	3.3	97.6	0	30,982,000	0	94,783,618	1.0	1.8
16,904,261,633	11.3	90.0	0	765,932,000	0	1,111,925,367	11.9	5.9
1,080,299,036	0.7	44.6	0	1,133,563,000	0	205,996,964	2.2	8.5
15,664,684,790	10.4	99.3	0	0	0	110,113,210	1.2	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000,000	1.1	100.0
150,138,505,264	100.0	91.0	0	5,055,515,000	434,472,000	9,349,444,736	100.0	5.7
40,228,337,082	49.8	92.5	0	0	0	3,285,180,918	54.7	7.5
3,085,109	0.0	93.5	0	0	0	214,891	0.0	6.5
144,835,523	0.2	92.5	0	0	0	11,664,477	0.2	7.5
88,890,133	0.1	96.1	0	0	0	3,609,867	0.1	3.9
52,673,120	0.1	67.4	0	0	0	25,526,880	0.4	32.6
32,504,935,101	40.3	93.7	0	7,262,000	0	2,166,968,899	36.0	6.2
80,884,194	0.1	91.9	0	0	0	7,115,806	0.1	8.1
142,813,318	0.2	88.5	0	0	0	18,541,682	0.3	11.5
4,829,593,884	6.0	95.5	0	0	0	228,891,116	3.8	4.5
976,187,579	1.2	100.0	0	0	0	12,421	0.0	0.0
1,654,730,989	2.0	86.3	0	0	0	263,369,011	4.4	13.7
80,706,966,032	100.0	93.1	0	7,262,000	0	6,011,095,968	100.0	6.9
230,845,471,296	—	91.7	0	5,062,777,000	434,472,000	15,360,540,704	—	6.1

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
性質別								
義務的経費	人 件 費	618,596	7,498,756	3,550,986	2,121,283	16,480	558,094	343,220
	扶 助 費	0	201,960	29,376,210	237,128	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	618,596	7,700,716	32,927,196	2,358,411	16,480	558,094	343,220
投資的経費	普通建設事業費	0	1,559,020	1,211,683	1,682,312	691	638,502	678,005
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	540
	計	0	1,559,020	1,211,683	1,682,312	691	638,502	678,545
その他の経費	物 件 費	41,855	3,345,861	2,177,210	4,647,947	99,077	117,088	668,508
	維 持 補 修 費	0	51,305	34,785	24,040	0	32,533	45,334
	補 助 費 等	40,403	1,297,612	3,377,569	3,954,391	46,132	451,799	858,132
	積 立 金	0	2,546,026	0	121,794	0	0	0
	投資及び出資金	0	0	0	375,369	0	0	0
	貸 付 金	0	5,000	478	0	40,000	0	5,956,000
	繰 出 金	0	1,714	12,752,246	87,443	0	0	157,341
	計	82,258	7,247,518	18,342,288	9,210,984	185,209	601,420	7,685,315
合 計	700,854	16,507,254	52,481,167	13,251,707	202,380	1,798,016	8,707,080	
構 成 比 率	0.5	11.0	35.0	8.8	0.1	1.2	5.8	

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,269,190	3,724,035	2,991,613	0	0	0	23,692,253	15.8
0	0	339,096	0	0	0	30,154,394	20.1
0	0	0	0	15,664,635	0	15,664,635	10.4
2,269,190	3,724,035	3,330,709	0	15,664,635	0	69,511,282	46.3
7,238,026	254,898	7,272,127	0	0	0	20,535,264	13.7
0	0	0	1,080,299	0	0	1,080,839	0.7
7,238,026	254,898	7,272,127	1,080,299	0	0	21,616,103	14.4
1,527,444	304,406	5,577,787	0	50	0	18,507,233	12.3
1,810,949	13,672	251,827	0	0	0	2,264,445	1.5
4,792,660	724,722	457,561	0	0	0	16,000,981	10.7
169,675	0	14,250	0	0	0	2,851,745	1.9
0	0	0	0	0	0	375,369	0.2
11,125	0	0	0	0	0	6,012,603	4.0
0	0	0	0	0	0	12,998,744	8.7
8,311,853	1,042,800	6,301,425	0	50	0	59,011,120	39.3
17,819,069	5,021,733	16,904,261	1,080,299	15,664,685	0	150,138,505	100.0
11.9	3.3	11.3	0.7	10.4	0.0	100.0	

歳 出 節 別

(一 般

第7表の1

節 別 \ 款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報 酬	271,597,032	89,843,548	9,088,018	4,133,620	0	46,892,722
(2) 給 料	66,319,200	2,621,835,379	1,412,936,568	1,051,395,799	4,738,800	254,554,776
(3) 職 員 手 当 等	151,256,417	3,645,401,334	900,327,646	634,212,317	2,963,819	168,416,233
(4) 共 済 費	129,427,149	1,016,299,086	612,076,948	368,191,514	2,700,979	90,226,169
(5) 災 害 補 償 費	0	177,765	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	1,128,800	0	0	0	0
(7) 賃 金	1,102,946	565,978,439	1,102,144,563	171,145,733	7,182,742	23,226,522
(8) 報 償 費	18,527	10,580,262	8,626,874	100,842,317	49,274	4,586,960
(9) 旅 費	11,159,652	25,222,544	3,791,788	5,894,170	364,600	4,042,254
(10) 交 際 費	478,456	1,332,646	0	0	0	0
(11) 需 用 費	16,329,825	429,384,114	346,280,367	792,401,685	209,702	26,855,427
(12) 役 務 費	1,426,215	344,779,713	273,039,836	66,522,821	100,588	5,790,794
(13) 委 託 料	9,045,623	1,661,031,754	2,294,729,901	3,617,126,227	96,936,440	191,499,302
(14) 使用料及び賃借料	2,203,670	779,919,362	71,273,184	122,104,160	358,860	12,304,796
(15) 工 事 請 負 費	0	1,206,259,820	614,704,682	1,401,923,041	691,200	251,239,420
(16) 原 材 料 費	0	306,242	118,692	153,360	0	9,950,583
(17) 公 有 財 産 購 入 費	0	0	24,040,328	0	0	2,531,590
(18) 備 品 購 入 費	103,032	30,242,931	12,557,953	23,702,878	0	946,719
(19) 負担金補助及び交付金	40,386,528	1,254,265,512	12,824,331,762	4,058,290,177	46,082,867	704,942,706
(20) 扶 助 費	0	0	22,574,977,397	237,128,974	0	0
(21) 貸 付 金	0	5,000,000	477,940	0	40,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金	0	2,227,972	0	2,169,000	0	8,700
(23) 償還金、利子及び割引料	0	266,734,296	257,015,383	8,730,098	0	0
(24) 投資及び出資金	0	0	0	375,369,000	0	0
(25) 積 立 金	0	2,546,026,733	0	121,793,157	0	0
(26) 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費	0	1,561,500	0	1,034,200	0	0
(28) 繰 出 金	0	1,713,913	9,138,626,983	87,443,000	0	0
合 計	700,854,272	16,507,253,665	52,481,166,813	13,251,707,248	202,379,871	1,798,015,673

集 計 表 [その1]

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
1,308,250	3,556,000	67,233,000	72,723,575	0	0	566,375,765	0.4
171,264,473	1,190,486,101	1,788,015,733	1,187,507,028	0	0	9,749,053,857	6.5
112,048,110	760,857,347	1,175,485,164	713,064,274	0	0	8,264,032,661	5.5
62,809,372	414,590,409	692,203,902	552,487,977	0	0	3,941,013,505	2.6
0	0	1,856,711	0	0	0	2,034,476	0.0
0	0	0	0	0	0	1,128,800	0.0
23,162,705	90,019,416	21,312,215	1,185,885,023	0	0	3,191,160,304	2.1
15,587,845	25,865,366	109,850,394	65,280,147	0	0	341,287,966	0.2
9,540,780	4,920,050	6,074,770	27,516,013	0	0	98,526,621	0.1
0	0	0	53,900	0	0	1,865,002	0.0
32,100,813	395,433,887	187,257,473	1,381,378,418	0	49,690	3,607,681,401	2.4
6,598,177	37,173,206	25,112,958	177,292,646	0	0	937,836,954	0.6
587,859,879	2,796,182,978	70,528,321	2,526,067,608	619,660,727	0	14,470,668,760	9.6
21,727,350	81,404,803	17,422,927	925,411,953	0	0	2,034,131,065	1.4
302,881,410	5,049,754,576	110,004,160	6,624,791,820	460,010,736	0	16,022,260,865	10.7
306,752	29,859,148	278,233	4,490,000	627,573	0	46,090,583	0.0
84,325,901	850,598,888	0	123,844,262	0	0	1,085,340,969	0.7
11,280,988	87,717,868	136,934,688	314,837,891	0	0	618,324,948	0.4
1,150,164,724	5,450,630,388	125,281,565	487,248,951	0	0	26,141,625,180	17.4
0	0	0	339,095,957	0	0	23,151,202,328	15.4
5,956,000,000	11,124,988	0	0	0	0	6,012,602,928	4.0
771,495	369,068,085	305,545	138,283,348	0	0	512,834,145	0.4
0	131,866	483,069,023	42,751,000	0	15,664,635,100	16,723,066,766	11.1
0	0	0	0	0	0	375,369,000	0.3
0	169,674,787	0	14,249,842	0	0	2,851,744,519	1.9
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	18,700	3,506,600	0	0	0	6,121,000	0.0
157,341,000	0	0	0	0	0	9,385,124,896	6.3
8,707,080,024	17,819,068,857	5,021,733,382	16,904,261,633	1,080,299,036	15,664,684,790	150,138,505,264	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	599,998,000	0	566,375,765
(2) 給	料	9,982,209,000	0	9,749,053,857
(3) 職 員 手 当 等		8,509,473,000	0	8,264,032,661
(4) 共 済 費		4,045,392,000	0	3,941,013,505
(5) 災 害 補 償 費		2,772,000	0	2,034,476
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,803,000	0	1,128,800
(7) 賃 金		3,318,969,000	0	3,191,160,304
(8) 報 償 費		376,608,000	0	341,287,966
(9) 旅 費		119,622,000	0	98,526,621
(10) 交 際 費		2,645,000	0	1,865,002
(11) 需 用 費		3,900,397,000	0	3,607,681,401
(12) 役 務 費		1,017,257,000	0	937,836,954
(13) 委 託 料		16,190,286,000	0	14,470,668,760
(14) 使用料及び賃借料		2,157,332,000	0	2,034,131,065
(15) 工 事 請 負 費		21,899,907,000	0	16,022,260,865
(16) 原 材 料 費		49,049,000	0	46,090,583
(17) 公 有 財 産 購 入 費		1,455,179,000	0	1,085,340,969
(18) 備 品 購 入 費		758,936,000	0	618,324,948
(19) 負担金補助及び交付金		28,464,878,000	0	26,141,625,180
(20) 扶 助 費		23,681,480,000	0	23,151,202,328
(21) 貸 付 金		6,717,283,000	0	6,012,602,928
(22) 補償、補填及び賠償金		1,324,821,000	0	512,834,145
(23) 償還金、利子及び割引料		16,972,644,000	0	16,723,066,766
(24) 投 資 及 び 出 資 金		490,156,000	0	375,369,000
(25) 積 立 金		2,971,999,000	0	2,851,744,519
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		6,614,000	0	6,121,000
(28) 繰 出 金		9,860,228,000	0	9,385,124,896
(予 備 費)		100,000,000	0	0
合 計		164,977,937,000	0	150,138,505,264

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構成比率	予算現額対比	前年度対比		
0.4	94.4	102.3	0	33,622,235
6.5	97.7	100.0	0	233,155,143
5.5	97.1	104.5	0	245,440,339
2.6	97.4	103.9	0	104,378,495
0.0	73.4	90.9	0	737,524
0.0	62.6	56.4	0	674,200
2.1	96.1	102.1	0	127,808,696
0.2	90.6	105.6	0	35,320,034
0.1	82.4	101.3	0	21,095,379
0.0	70.5	105.9	0	779,998
2.4	92.5	97.6	724,000	291,991,599
0.6	92.2	99.8	65,000	79,355,046
9.6	89.4	92.6	497,385,000	1,222,232,240
1.4	94.3	95.0	0	123,200,935
10.7	73.2	89.8	3,930,007,000	1,947,639,135
0.0	94.0	100.3	0	2,958,417
0.7	74.6	86.4	163,032,000	206,806,031
0.4	81.5	47.7	0	140,611,052
17.4	91.8	103.8	546,489,000	1,776,763,820
15.4	97.8	102.1	0	530,277,672
4.0	89.5	99.6	0	704,680,072
0.4	38.7	59.6	352,285,000	459,701,855
11.1	98.5	117.9	0	249,577,234
0.3	76.6	85.0	0	114,787,000
1.9	96.0	488.8	0	120,254,481
0.0	—	—	0	0
0.0	92.5	91.1	0	493,000
6.3	95.2	101.1	0	475,103,104
0.0	0.0	—	0	100,000,000
100.0	91.0	101.7	5,489,987,000	9,349,444,736

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	26,475,000,000	26,954,250,991	26,235,437,244	166,377,085	26,401,814,329
	個 人	20,297,000,000	21,013,693,880	20,337,412,062	155,728,788	20,493,140,850
	法 人	6,178,000,000	5,940,557,111	5,898,025,182	10,648,297	5,908,673,479
	固 定 資 産 税	22,606,000,000	23,247,140,571	22,574,614,357	152,599,731	22,727,214,088
	固 定 資 産 税	22,347,000,000	22,988,483,671	22,315,957,457	152,599,731	22,468,557,188
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	259,000,000	258,656,900	258,656,900	0	258,656,900
	軽 自 動 車 税	993,000,000	1,050,196,309	1,017,265,614	6,044,512	1,023,310,126
	市 た ば こ 税	2,402,000,000	2,308,831,879	2,308,831,879	0	2,308,831,879
	計	52,476,000,000	53,560,419,750	52,136,149,094	325,021,328	52,461,170,422
目 的 税	入 湯 税	26,000,000	29,972,050	29,972,050	0	29,972,050
	事 業 所 税	1,990,000,000	2,057,419,336	2,028,435,300	5,586,300	2,034,021,600
	都 市 計 画 税	3,770,000,000	3,880,381,140	3,767,005,900	25,711,394	3,792,717,294
	計	5,786,000,000	5,967,772,526	5,825,413,250	31,297,694	5,856,710,944
	合 計	58,262,000,000	59,528,192,276	57,961,562,344	356,319,022	58,317,881,366

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
99.7	98.0	50.3	117,772,819	0.4	188,410,535	246,253,308	434,663,843	1.6	1.6
101.0	97.5	39.1	113,776,201	0.5	178,738,617	228,038,212	406,776,829	2.0	1.9
95.6	99.5	11.2	3,996,618	0.1	9,671,918	18,215,096	27,887,014	0.5	0.5
100.5	97.8	43.3	134,027,087	0.6	150,378,091	235,521,305	385,899,396	1.7	1.7
100.5	97.7	42.8	134,027,087	0.6	150,378,091	235,521,305	385,899,396	1.7	1.7
99.9	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
103.1	97.4	2.0	4,972,853	0.5	9,466,086	12,447,244	21,913,330	2.2	2.1
96.1	100.0	4.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.0	97.9	100.0	256,772,759	0.5	348,254,712	494,221,857	842,476,569	1.6	1.6
115.3	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.2	98.9	34.7	20,307,236	1.0	2,863,700	226,800	3,090,500	0.2	0.2
100.6	97.7	64.8	22,585,116	0.6	25,395,952	39,682,778	65,078,730	1.7	1.7
101.2	98.1	100.0	42,892,352	0.7	28,259,652	39,909,578	68,169,230	1.2	1.1
100.1	98.0	—	299,665,111	0.5	376,514,364	534,131,435	910,645,799	1.6	1.5

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	58,317,881,366	38.1	58,359,740,158	38.7	△ 41,858,792	99.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	651,855,617	0.4	641,284,110	0.4	10,571,507	101.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,572,793,591	3.0	4,711,715,696	3.1	△ 138,922,105	97.1
	財 産 収 入	739,305,533	0.5	666,512,061	0.4	72,793,472	110.9
	寄 附 金	27,810,292	0.0	151,016,191	0.1	△ 123,205,899	18.4
	繰 入 金	4,907,028,150	3.2	2,590,967,525	1.7	2,316,060,625	189.4
	繰 越 金	2,340,526,969	1.5	4,325,519,551	2.9	△ 1,984,992,582	54.1
	諸 収 入	8,436,547,198	5.5	7,851,782,588	5.2	584,764,610	107.4
	計	79,993,748,716	52.2	79,298,537,880	52.5	695,210,836	100.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,283,557,001	0.8	1,283,269,004	0.9	287,997	100.0
	利 子 割 交 付 金	92,428,000	0.1	54,162,000	0.0	38,266,000	170.7
	配 当 割 交 付 金	220,557,000	0.2	166,499,000	0.1	54,058,000	132.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,151,000	0.2	96,811,000	0.1	142,340,000	247.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,363,108,000	4.8	7,058,076,000	4.7	305,032,000	104.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,764,530	0.0	54,810,910	0.0	△ 2,046,380	96.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	328,913,000	0.2	229,590,000	0.2	99,323,000	143.3
	地 方 特 例 交 付 金	202,812,000	0.1	188,488,000	0.1	14,324,000	107.6
	地 方 交 付 税	19,507,969,000	12.7	20,074,357,000	13.3	△ 566,388,000	97.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,069,000	0.1	73,886,000	0.0	△ 2,817,000	96.2
	国 庫 支 出 金	19,975,323,680	13.1	19,653,068,343	13.0	322,255,337	101.6
	県 支 出 金	7,932,373,898	5.2	7,783,922,205	5.2	148,451,693	101.9
	市 債	15,836,800,000	10.3	14,980,900,000	9.9	855,900,000	105.7
	計	73,106,826,109	47.8	71,697,839,462	47.5	1,408,986,647	102.0
	合 計	153,100,574,825	100.0	150,996,377,342	100.0	2,104,197,483	101.4

財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

27 年 度		26 年 度		25 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,159,273,589	35.9	58,693,312,078	34.4	57,513,401,964	35.4
674,758,911	0.4	2,706,787,649	1.6	2,658,016,726	1.6
4,506,059,987	2.8	2,691,357,040	1.6	2,786,056,925	1.7
702,020,474	0.4	855,405,992	0.5	890,663,317	0.6
56,406,367	0.0	149,883,678	0.1	71,926,077	0.0
2,542,931,825	1.6	1,700,222,231	1.0	1,212,533,347	0.8
4,062,927,644	2.5	6,092,003,355	3.6	4,097,361,024	2.5
8,086,954,981	5.0	10,371,299,861	6.1	8,219,111,460	5.1
78,791,333,778	48.6	83,260,271,884	48.9	77,449,070,840	47.7
1,296,592,023	0.8	1,241,004,022	0.7	1,297,813,014	0.8
83,564,000	0.1	101,908,000	0.1	104,353,000	0.1
233,259,000	0.1	289,390,000	0.2	153,341,000	0.1
239,550,000	0.1	219,873,000	0.1	258,823,000	0.2
7,859,504,000	4.8	4,896,344,000	2.9	4,077,179,000	2.5
54,191,620	0.0	49,826,735	0.0	58,794,155	0.0
241,620,000	0.2	132,064,000	0.1	364,675,000	0.2
179,625,000	0.1	178,771,000	0.1	185,630,000	0.1
22,237,886,000	13.7	25,623,574,000	15.0	25,552,018,000	15.8
76,971,000	0.0	72,428,000	0.0	81,802,000	0.1
20,060,081,011	12.4	23,911,258,805	14.0	23,114,721,979	14.2
8,114,242,645	5.0	8,166,458,793	4.8	7,996,968,007	4.9
22,796,500,000	14.1	22,441,100,000	13.1	21,556,200,000	13.3
83,473,586,299	51.4	87,324,000,355	51.1	84,802,318,155	52.3
162,264,920,077	100.0	170,584,272,239	100.0	162,251,388,995	100.0

特定財源及び一般

(一般)

第9表の2

財源別	区分 款別	29年度		28年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	前年度対比
特定財源	分担金及び負担金	651,856	0.4	630,570	0.4	21,286	103.4
	使用料及び手数料	4,185,187	2.7	4,326,025	2.9	△ 140,838	96.7
	国庫支出金	19,975,324	13.1	19,653,069	13.0	322,255	101.6
	県支出金	7,902,174	5.2	7,753,717	5.1	148,457	101.9
	財産収入	131,102	0.1	107,931	0.1	23,171	121.5
	寄附金	25,812	0.0	150,500	0.1	△ 124,688	17.2
	繰入金	803,693	0.5	1,190,967	0.8	△ 387,274	67.5
	繰越金	1,152,679	0.8	3,102,644	2.0	△ 1,949,965	37.2
	諸収入	8,174,643	5.3	7,518,170	5.0	656,473	108.7
	市債	9,601,700	6.3	9,050,100	6.0	551,600	106.1
	計	52,604,170	34.4	53,483,693	35.4	△ 879,523	98.4
一般財源	市税	58,317,881	38.1	58,359,740	38.7	△ 41,859	99.9
	地方譲与税	1,283,557	0.8	1,283,269	0.9	288	100.0
	利子割交付金	92,428	0.1	54,162	0.0	38,266	170.7
	配当割交付金	220,557	0.1	166,499	0.1	54,058	132.5
	株式等譲渡所得割交付金	239,151	0.2	96,811	0.1	142,340	247.0
	地方消費税交付金	7,363,108	4.8	7,058,076	4.7	305,032	104.3
	ゴルフ場利用税交付金	52,765	0.0	54,811	0.0	△ 2,046	96.3
	自動車取得税交付金	328,913	0.2	229,590	0.2	99,323	143.3
	地方特例交付金	202,812	0.1	188,488	0.1	14,324	107.6
	地方交付税	19,507,969	12.7	20,074,357	13.3	△ 566,388	97.2
	交通安全対策特別交付金	71,069	0.0	73,886	0.0	△ 2,817	96.2
	分担金及び負担金	0	0.0	10,714	0.0	△ 10,714	0.0
	使用料及び手数料	387,607	0.3	385,691	0.3	1,916	100.5
	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県支出金	30,200	0.0	30,205	0.0	△ 5	100.0
	財産収入	608,204	0.4	558,581	0.4	49,623	108.9
寄附金	1,998	0.0	516	0.0	1,482	387.2	
繰入金	4,103,335	2.7	1,400,001	0.9	2,703,334	293.1	
繰越金	1,187,848	0.8	1,222,876	0.8	△ 35,028	97.1	
諸収入	261,903	0.2	333,612	0.2	△ 71,709	78.5	
市債	6,235,100	4.1	5,930,800	3.9	304,300	105.1	
	計	100,496,405	65.6	97,512,685	64.6	2,983,720	103.1
	合計	153,100,575	100.0	150,996,378	100.0	2,104,197	101.4

*借換債に係るものを除く

財源別年度比較表

会計)

(単位 千円・%)

27 年 度		26 年 度		25 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
609,116	0.4	2,621,266	1.5	2,648,249	1.7
4,032,039	2.5	2,294,862	1.4	2,359,538	1.5
19,378,478	11.9	23,740,289	13.9	21,840,913	13.7
8,084,192	5.0	8,130,516	4.8	7,960,545	5.0
201,721	0.1	236,842	0.1	274,500	0.2
53,406	0.0	149,684	0.1	71,726	0.0
1,542,904	1.0	918,954	0.5	663,314	0.4
2,739,509	1.7	4,811,404	2.8	3,516,318	2.2
7,690,036	4.7	10,037,057	5.9	7,862,917	4.9
16,344,600	10.1	14,522,800	8.5	10,221,700	6.4
60,676,001	37.4	67,463,674	39.5	57,419,720	36.0
58,159,274	35.8	58,693,312	34.4	57,513,402	36.1
1,296,592	0.8	1,241,004	0.7	1,297,813	0.8
83,564	0.1	101,908	0.1	104,353	0.1
233,259	0.1	289,390	0.2	153,341	0.1
239,550	0.2	219,873	0.1	258,823	0.2
7,859,504	4.8	4,896,344	2.9	4,077,179	2.6
54,192	0.0	49,827	0.0	58,794	0.0
241,620	0.2	132,064	0.1	364,675	0.2
179,625	0.1	178,771	0.1	185,630	0.1
22,237,886	13.7	25,623,574	15.0	25,552,018	16.0
76,971	0.1	72,428	0.0	81,802	0.1
65,643	0.0	85,521	0.1	9,768	0.0
474,021	0.3	396,495	0.2	426,519	0.3
681,603	0.4	170,970	0.1	1,273,809	0.8
30,051	0.0	35,943	0.0	36,423	0.0
500,299	0.3	618,564	0.4	616,163	0.4
3,000	0.0	200	0.0	200	0.0
1,000,028	0.6	781,268	0.5	549,219	0.3
1,323,419	0.8	1,280,599	0.8	581,043	0.4
396,919	0.3	334,243	0.2	356,195	0.2
6,451,900	4.0	7,918,300	4.6	8,393,200	5.3
101,588,920	62.6	103,120,598	60.5	101,890,369	64.0
162,264,920	100.0	170,584,272	100.0	159,310,089	100.0

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	1,241,743	1,807,535	49,163	
	繰入金	3,468,165,000	117,379,000		
	繰越金	110,789,758	1,000,624	96,000	16,598
	諸収入	45,760,918	2,102,153	3,002,946	41,382
	国民健康 保険料	6,939,947,191			
	国民健康 保険税				
	保険料				
	使用料及び 手数料	3,692,870	2,722,170		149,128,566
	診療収入		365,607,285		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
	サービス 収入				
後期高齢者 医療保険料					
	計	10,569,597,480	490,618,767	3,148,109	149,186,546
依存財源	国庫支出金	8,392,578,258			
	県支出金	1,620,012,257	4,287,000		
	療養給付費等 交付金	446,929,596			
	共同事業 交付金	8,567,215,816			
	市債		4,300,000		
	支払基金 交付金				
	前期高齢者 交付金	11,126,880,824			
	計	30,153,616,751	8,587,000	0	0
合 計		40,723,214,231	499,205,767	3,148,109	149,186,546

依 存 財 源 内 訳 表
 会 計)

(単位 円)

飯網高原 スキー場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業
88,191,000	2,819,000
199,846	40,217,910
698,852	20,576,222
89,089,698	63,613,132
0	0
89,089,698	63,613,132

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			10,940,211	
	財産収入	1,218,678			24,700
	繰入金	4,680,558,199		5,735,000	69,150,000
	繰越金	347,247,286		6,614,957	63,809
	諸収入	19,188,918		1,008,866	65,983,912
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	7,096,992,460			
	使用料及び 手数料	4,424,700		186,340	2,850,618
	診療収入				
	分担金及び 負担金			56,399,449	
	繰替金収入				
サービス 収入		5,926,509			
後期高齢者 医療保険料					
	計	12,149,630,241	5,926,509	80,884,823	138,073,039
依存財源	国庫支出金	7,766,215,104			
	県支出金	4,508,438,763			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				4,800,000
	支払基金 交付金	8,601,964,000			
前期高齢者 交付金					
	計	20,876,617,867	0	0	4,800,000
合計		33,026,248,108	5,926,509	80,884,823	142,873,039

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
			10,940,211
			4,341,819
981,349,784			9,413,346,983
6,001,531			512,248,319
8,303,850	976,187,579		1,142,855,598
			6,939,947,191
			0
			7,096,992,460
427,600			163,432,864
			365,607,285
			56,399,449
		1,654,730,989	1,654,730,989
			5,926,509
3,846,041,900			3,846,041,900
4,842,124,665	976,187,579	1,654,730,989	31,212,811,577
			16,158,793,362
			6,132,738,020
			446,929,596
			8,567,215,816
			9,100,000
			8,601,964,000
			11,126,880,824
0	0	0	51,043,621,618
4,842,124,665	976,187,579	1,654,730,989	82,256,433,195

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現 額	対調 定 額		
特別会計合計	86,725,324,000	83,999,678,822	82,256,433,195	94.8	97.9	342,253,683	1,400,991,944
国民健康保険	43,513,518,000	42,669,932,790	41,222,419,998	94.7	96.6	303,246,973	1,144,265,819
事業勘定	42,992,018,000	42,170,727,023	40,723,214,231	94.7	96.6	303,246,973	1,144,265,819
国民健康保険料	7,248,461,000	8,377,126,747	6,939,947,191	95.7	82.8	302,655,045	1,134,524,511
使用料及び手数料	4,530,000	3,692,870	3,692,870	81.5	100.0	0	0
国庫支出金	7,964,171,000	8,392,578,258	8,392,578,258	105.4	100.0	0	0
県支出金	1,953,832,000	1,620,012,257	1,620,012,257	82.9	100.0	0	0
療養給付費等交付	537,861,000	446,929,596	446,929,596	83.1	100.0	0	0
前期高齢者交付金	11,525,056,000	11,126,880,824	11,126,880,824	96.5	100.0	0	0
共同事業交付金	9,901,450,000	8,567,215,816	8,567,215,816	86.5	100.0	0	0
財産収入	1,242,000	1,241,743	1,241,743	100.0	100.0	0	0
繰入金	3,704,773,000	3,468,165,000	3,468,165,000	93.6	100.0	0	0
繰越金	110,789,000	110,789,758	110,789,758	100.0	100.0	0	0
諸収入	39,853,000	56,094,154	45,760,918	114.8	81.6	591,928	9,741,308
直診勘定	521,500,000	499,205,767	499,205,767	95.7	100.0	0	0
診療収入	373,485,000	365,607,285	365,607,285	97.9	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,908,000	2,722,170	2,722,170	93.6	100.0	0	0
県支出金	4,560,000	4,287,000	4,287,000	94.0	100.0	0	0
財産収入	1,804,000	1,807,535	1,807,535	100.2	100.0	0	0
繰入金	132,193,000	117,379,000	117,379,000	88.8	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,624	1,000,624	100.1	100.0	0	0
諸収入	1,050,000	2,102,153	2,102,153	200.2	100.0	0	0
市債	4,500,000	4,300,000	4,300,000	95.6	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	3,300,000	74,178,567	3,148,109	95.4	4.2	0	71,030,458
財産収入	51,000	49,163	49,163	96.4	100.0	0	0
繰越金	96,000	96,000	96,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	3,153,000	74,033,404	3,002,946	95.2	4.1	0	71,030,458
駐車場事業	156,500,000	149,186,546	149,186,546	95.3	100.0	0	0
使用料及び手数料	140,405,000	149,128,566	149,128,566	106.2	100.0	0	0
繰入金	15,757,000	0	0	0.0	—	0	0
繰越金	10,000	16,598	16,598	166.0	100.0	0	0
諸収入	328,000	41,382	41,382	12.6	100.0	0	0
飯綱高原スキー場事業	92,500,000	89,089,698	89,089,698	96.3	100.0	0	0
繰入金	92,269,000	88,191,000	88,191,000	95.6	100.0	0	0
繰越金	200,000	199,846	199,846	99.9	100.0	0	0
諸収入	31,000	698,852	698,852	2,254.4	100.0	0	0

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	86,725,324,000	80,706,966,032	93.1	7,262,000	6,011,095,968	1,549,467,163
国民健康保険	43,513,518,000	40,228,337,082	92.5	0	3,285,180,918	994,082,916
事業勘定	42,992,018,000	39,730,131,327	92.4	0	3,261,886,673	993,082,904
総務費	447,819,000	417,749,488	93.3	0	30,069,512	
保険給付費	25,527,528,000	24,207,300,667	94.8	0	1,320,227,333	
後期高齢者支援金等	4,655,936,000	4,404,674,951	94.6	0	251,261,049	
前期高齢者納付金等	16,048,000	16,046,910	100.0	0	1,090	
老人保健拠出金	147,000	93,474	63.6	0	53,526	
介護納付金	1,706,969,000	1,628,780,356	95.4	0	78,188,644	
共同事業拠出金	9,596,509,000	8,211,852,162	85.6	0	1,384,656,838	
保健事業費	648,029,000	553,802,092	85.5	0	94,226,908	
積立金	1,242,000	1,241,743	100.0	0	257	
諸支出金	291,791,000	288,589,484	98.9	0	3,201,516	
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
直診勘定	521,500,000	498,205,755	95.5	0	23,294,245	1,000,012
総務費	280,998,000	263,750,314	93.9	0	17,247,686	
医業費	221,506,000	215,738,557	97.4	0	5,767,443	
公債費	18,896,000	18,716,884	99.1	0	179,116	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
住宅新築資金等貸付事業	3,300,000	3,085,109	93.5	0	214,891	63,000
公債費	520,000	518,538	99.7	0	1,462	
諸支出金	2,684,000	2,566,571	95.6	0	117,429	
予備費	96,000	0	0.0	0	96,000	
駐車場事業	156,500,000	144,835,523	92.5	0	11,664,477	4,351,023
駐車場事業費	135,690,000	125,026,229	92.1	0	10,663,771	
公債費	19,810,000	19,809,294	100.0	0	706	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
飯綱高原スキー場事業	92,500,000	88,890,133	96.1	0	3,609,867	199,565
スキー場事業費	92,300,000	88,890,133	96.3	0	3,409,867	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	

第10表

各会計款別	区 分		歳 入				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現 額	対調 定 額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	78,200,000	112,882,748	63,613,132	81.3	56.4	0	49,269,616
繰入金	4,320,000	2,819,000	2,819,000	65.3	100.0	0	0
繰越金	51,102,000	40,217,910	40,217,910	78.7	100.0	0	0
諸収入	22,778,000	69,845,838	20,576,222	90.3	29.5	0	49,269,616
介護保険	34,679,166,000	33,178,535,178	33,032,174,617	95.3	99.6	35,172,860	111,187,701
保険事業勘定	34,659,866,000	33,172,608,669	33,026,248,108	95.3	99.6	35,172,860	111,187,701
保険料	7,121,113,000	7,239,961,760	7,096,992,460	99.7	98.0	35,172,860	107,796,440
使用料及び手数料	2,033,000	4,424,700	4,424,700	217.6	100.0	0	0
国庫支出金	8,126,467,000	7,766,215,104	7,766,215,104	95.6	100.0	0	0
支払基金交付金	9,231,666,000	8,601,964,000	8,601,964,000	93.2	100.0	0	0
県支出金	4,768,896,000	4,508,438,763	4,508,438,763	94.5	100.0	0	0
財産収入	1,219,000	1,218,678	1,218,678	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,050,168,000	4,680,558,199	4,680,558,199	92.7	100.0	0	0
繰越金	342,510,000	347,247,286	347,247,286	101.4	100.0	0	0
諸収入	15,794,000	22,580,179	19,188,918	121.5	85.0	0	3,391,261
介護サービス事業勘定	19,300,000	5,926,509	5,926,509	30.7	100.0	0	0
サービス収入	19,299,000	5,926,509	5,926,509	30.7	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	88,000,000	80,884,823	80,884,823	91.9	100.0	0	0
事業収入	15,400,000	10,940,211	10,940,211	71.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	59,923,000	56,399,449	56,399,449	94.1	100.0	0	0
使用料及び手数料	167,000	186,340	186,340	111.6	100.0	0	0
繰入金	5,735,000	5,735,000	5,735,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	5,543,000	6,614,957	6,614,957	119.3	100.0	0	0
諸収入	1,232,000	1,008,866	1,008,866	81.9	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	161,355,000	142,938,039	142,873,039	88.5	100.0	0	65,000
使用料及び手数料	5,071,000	2,850,618	2,850,618	56.2	100.0	0	0
財産収入	32,000	24,700	24,700	77.2	100.0	0	0
繰入金	78,554,000	69,150,000	69,150,000	88.0	100.0	0	0
繰越金	50,000	63,809	63,809	127.6	100.0	0	0
諸収入	72,148,000	66,048,912	65,983,912	91.5	99.9	0	65,000
市債	5,500,000	4,800,000	4,800,000	87.3	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			(B)	執行率			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		78,200,000	52,673,120	67.4	0	25,526,880	10,940,012
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27,198,000	17,547,288	64.5	0	9,650,712	
	諸支出金	51,002,000	35,125,832	68.9	0	15,876,168	
介護保険		34,679,166,000	32,504,935,101	93.7	7,262,000	2,166,968,899	527,239,516
	保険事業勘定	34,659,866,000	32,499,008,592	93.8	7,262,000	2,153,595,408	527,239,516
	総務費	858,780,000	803,777,205	93.6	7,262,000	47,740,795	
	保険給付費	31,827,578,000	29,785,993,711	93.6	0	2,041,584,289	
	地域支援事業費	1,625,789,000	1,565,437,778	96.3	0	60,351,222	
	基金積立金	1,219,000	1,218,678	100.0	0	322	
	諸支出金	346,500,000	342,581,220	98.9	0	3,918,780	
	介護サービス事業勘定	19,300,000	5,926,509	30.7	0	13,373,491	0
	総務費	2,822,000	1,881,749	66.7	0	940,251	
	サービス事業費	16,478,000	4,044,760	24.5	0	12,433,240	
授産施設		88,000,000	80,884,194	91.9	0	7,115,806	629
	授産施設事業費	88,000,000	80,884,194	91.9	0	7,115,806	
鬼無里大岡観光施設事業		161,355,000	142,813,318	88.5	0	18,541,682	59,721
	総務費	459,000	435,158	94.8	0	23,842	
	事業費	160,396,000	142,378,160	88.8	0	18,017,840	
	予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

第10表

各会計款別	区 分	歳 入						
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				(A)	対 予 算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者医療		5,058,485,000	4,871,131,865	4,842,124,665	95.7	99.4	3,833,850	25,173,350
後期高齢者医療保険料		4,061,446,000	3,875,049,100	3,846,041,900	94.7	99.3	3,833,850	25,173,350
使用料及び手数料		1,110,000	427,600	427,600	38.5	100.0	0	0
繰入金		987,669,000	981,349,784	981,349,784	99.4	100.0	0	0
繰越金		10,000	6,001,531	6,001,531	60,015.3	100.0	0	0
諸収入		8,250,000	8,303,850	8,303,850	100.7	100.0	0	0
病院事業債管理		976,200,000	976,187,579	976,187,579	100.0	100.0	0	0
諸収入		976,200,000	976,187,579	976,187,579	100.0	100.0	0	0
公共料金等集合支払		1,918,100,000	1,654,730,989	1,654,730,989	86.3	100.0	0	0
繰替金収入		1,918,100,000	1,654,730,989	1,654,730,989	86.3	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			(B)	執行率			
後期高齢者医療		5,058,485,000	4,829,593,884	95.5	0	228,891,116	12,530,781
	総務費	49,000,000	48,095,243	98.2	0	904,757	
	後期高齢者医療広域連合納付金	5,002,245,000	4,776,084,091	95.5	0	226,160,909	
	諸支出金	7,140,000	5,414,550	75.8	0	1,725,450	
	予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理		976,200,000	976,187,579	100.0	0	12,421	0
	公債費	976,200,000	976,187,579	100.0	0	12,421	
公共料金等集合支払		1,918,100,000	1,654,730,989	86.3	0	263,369,011	0
	集合支払費	1,918,100,000	1,654,730,989	86.3	0	263,369,011	